

公 営 企 業 会 計

蒲 監 第 5 9 号

令和7年8月22日

蒲 郡 市 長 鈴 木 寿 明 様

蒲郡市監査委員 尾 崎 隆 久

同 壁 谷 勇 司

同 大 須 賀 林

令和6年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及びモーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7 7
第2	審査の実施期間及び実施場所	7 7
第3	審査の方法	7 7
第4	審査の結果	7 7
	水道事業会計	7 8
1	業務実績概要	7 8
2	予算執行状況	7 9
3	経 営 成 績	8 1
4	財 政 状 態	8 5
	む す び	8 9
	下水道事業会計	9 0
1	業務実績概要	9 0
2	予算執行状況	9 1
3	経 営 成 績	9 3
4	財 政 状 態	9 7
	む す び	1 0 2
	病院事業会計	1 0 3
1	業務実績概要	1 0 3
2	予算執行状況	1 0 6
3	経 営 成 績	1 0 8
4	財 政 状 態	1 1 2
	む す び	1 1 6
	モーターボート競走事業会計	1 1 7
1	業務実績概要	1 1 7
2	予算執行状況	1 1 9
3	経 営 成 績	1 2 0
4	財 政 状 態	1 2 4
	む す び	1 2 8
	決算審査資料	1 2 9

令和6年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度蒲郡市水道事業会計決算

令和6年度蒲郡市下水道事業会計決算

令和6年度蒲郡市病院事業会計決算

令和6年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の実施期間及び実施場所

1 実施期間

令和7年6月3日から令和7年8月21日まで

2 実施場所

蒲郡市役所監査委員室、蒲郡市民病院及び蒲郡市モーターボート競走場

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業、下水道事業、病院事業及びモーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の水道事業の実績は、給水人口 7万7,005人、給水栓数 3万4,888栓、配水量 970万5,011m³、給水量 895万3,907m³で、前年度に比較して給水栓数は 23栓 (0.1%) 増加し、給水人口は 743人 (1.0%)、配水量は 1,260m³ (0.01%)、給水量は 7万7,313m³ (0.9%) それぞれ減少している。

また、普及率は 99.8%で、前年度と同数となり、有収率は 92.3%で、前年度に比較して 0.7ポイント低下している。配水管総延長は 55万4,577mで、前年度に比較して 2,582m (0.5%) 延伸している。(決算審査資料1 131ページ参照)

給水量の用途別使用状況は、次表のとおりである。

年 度 用途別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	使 用 量	構成比率	使 用 量	構成比率	増 減	比 率
家 事 用	m ³ 6,394,699	% 71.4	m ³ 6,433,823	% 71.2	m ³ △39,124	% 99.4
官 公 署 用	374,386	4.2	361,242	4.0	13,144	103.6
営 業 用	1,361,736	15.2	1,364,122	15.1	△2,386	99.8
工 場 用	305,780	3.4	305,939	3.4	△159	99.9
観光・温泉用	433,638	4.8	493,565	5.5	△59,927	87.9
公衆浴場用	0	0.0	0	0.0	0	—
船 舶 用	7,125	0.1	9,554	0.1	△2,429	74.6
そ の 他	76,543	0.9	62,975	0.7	13,568	121.5
合 計	8,953,907	100.0	9,031,220	100.0	△77,313	99.1

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	円 1,929,300,000	円 1,921,637,043	円 △7,662,957	% 99.6	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 156,834,433 円
営 業 収 益	1,754,816,000	1,743,810,442	△11,005,558	99.4	
営業外収益	174,454,000	177,799,541	3,345,541	101.9	
特 別 利 益	30,000	27,060	△2,940	90.2	

収益的収入の決算額は 19億2,163万7,043円で、予算額に対し 99.6%の収入率となり、予算額を 766万2,957円下回っている。この主なものは、営業収益のその他営業収益 897万6,115円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
水道事業費用	円 1,951,700,000	円 1,828,459,913	円 0	円 123,240,087	% 93.7	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 98,203,473 円
営 業 費 用	1,911,456,000	1,822,501,044	0	88,954,956	95.3	
営業外費用	30,214,000	5,943,933	0	24,270,067	19.7	
特 別 損 失	30,000	14,936	0	15,064	49.8	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 18億2,845万9,913円で、予算額に対し 93.7%の執行率となり、1億2,324万87円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の配水及び給水費 4,179万6,573円、営業外費用の消費税 2,000万円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入 率	備 考
資 本 的 収 入	円 2,217,105,000	円 749,515,582	円 △1,467,589,418	% 33.8	うち、仮受消費 税及び地方消費 税 2,655,058 円
企 業 債	1,486,336,000	214,400,000	△1,271,936,000	14.4	
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	3,284	△6,716	32.8	
負 担 金	618,098,000	442,228,098	△175,869,902	71.5	
分 担 金	41,711,000	27,279,200	△14,431,800	65.4	
補 助 金	20,950,000	15,605,000	△5,345,000	74.5	
出 資 金	50,000,000	50,000,000	0	100.0	

資本的収入の決算額は 7億4,951万5,582円で、予算額に対し 33.8%の収入率となり、予算額を 14億6,758万9,418円下回っている。この主なものは、企業債 12億7,193万6,000円、負担金の工事負担金 1億7,542万1,272円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 3,751,389,000	円 1,593,607,635	円 1,426,067,000	円 731,714,365	% 42.5	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 133,385,108 円
建設改良費	3,661,945,000	1,521,508,151	1,426,067,000	714,369,849	41.5	
企業債償還金	89,444,000	72,099,484	0	17,344,516	80.6	

ア 資本的支出の決算額は 15億9,360万7,635円で、予算額に対し 42.5%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 7億3,171万4,365円生じている。

イ 翌年度繰越額 14億2,606万7,000円は、増補改良事業の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8億4,409万2,053円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,195万8,566円、過年度分損益勘定留保資金 7億5,213万3,487円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 5億5,003万5,740円となっている。

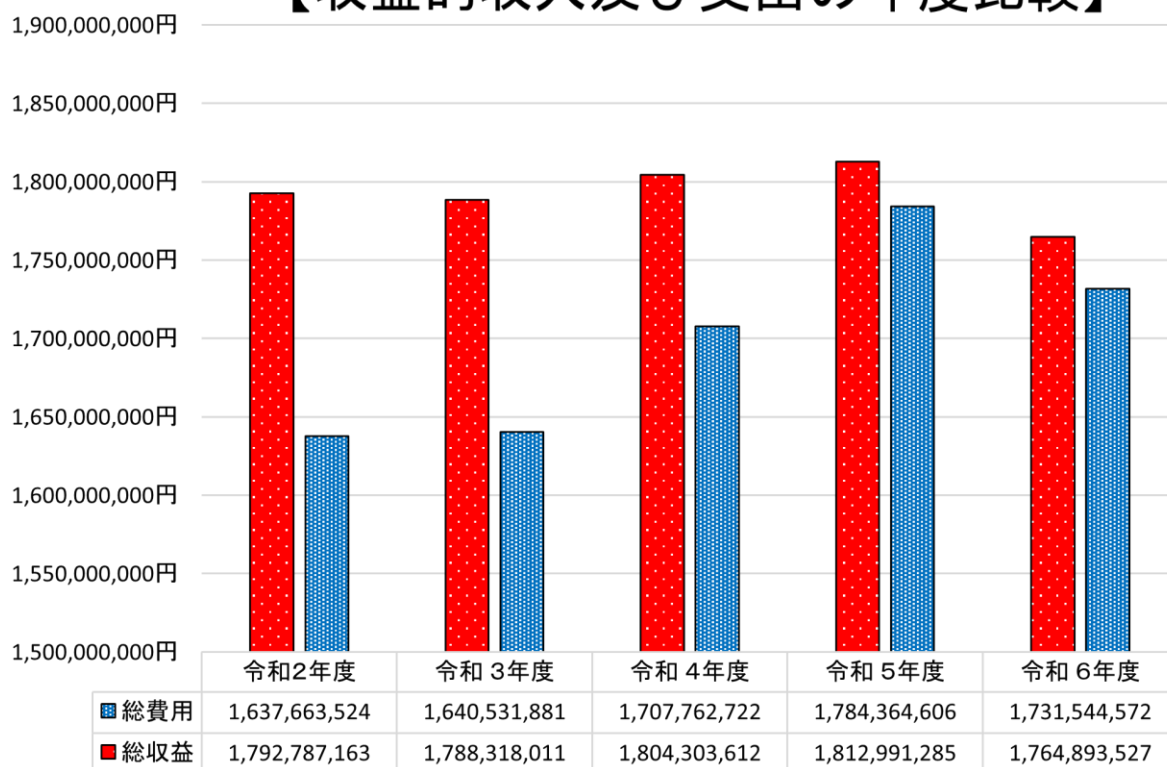
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
	円	円	円
6	1,764,893,527	1,731,544,572	33,348,955
5	1,812,991,285	1,784,364,606	28,626,679
4	1,804,303,612	1,707,762,722	96,540,890
3	1,788,318,011	1,640,531,881	147,786,130
2	1,792,787,163	1,637,663,524	155,123,639

本年度の収益的収支は、総収益が 17億6,489万3,527円で、前年度に比較して 4,809万7,758円 (2.7%) 減少しており、総費用は 17億3,154万4,572円で、前年度に比較して 5,282万34円 (3.0%) 減少している。総収益と総費用の差引により 3,334万8,955円の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 133ページ参照)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,513,608,177	円 1,187,307,502	円 326,300,675	% 127.5
	他 会 計 負 担 金	11,594,200	14,207,214	△2,613,014	81.6
	そ の 他 営 業 収 益	61,776,092	61,069,608	706,484	101.2
	小 計	1,586,978,469	1,262,584,324	324,394,145	125.7
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	691,017	231,000	460,017	299.1
	長 期 前 受 金 戻 入	171,785,591	167,614,161	4,171,430	102.5
	雑 収 益	4,861,850	3,218,485	1,643,365	151.1
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	552,000	371,820,495	△371,268,495	0.1
	小 計	177,890,458	542,884,141	△364,993,683	32.8
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 損	24,600	0	24,600	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	6,281,346	△6,281,346	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	1,241,474	△1,241,474	—
	小 計	24,600	7,522,820	△7,498,220	0.3
合 計		1,764,893,527	1,812,991,285	△48,097,758	97.3

ア 営業収益は 15億8,697万8,469円で、前年度に比較して 3億2,439万4,145円 (25.7%) 増加している。これは主に、給水収益 3億2,630万675円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 1億7,789万458円で、前年度に比較して 3億6,499万3,683円 (67.2%) 減少している。これは主に、他会計補助金 3億7,126万8,495円の減少によるものである。

ウ 特別利益は 2万4,600円で、前年度に比較して 749万8,220円 (99.7%) 減少している。これは主に、過年度損益修正益 628万1,346円の減少 (皆減) によるものである。

(3) 費 用

(決算審査資料2 132ページ参照)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	円 705,528,516	円 698,315,595	円 7,212,921	% 101.0
	配 水 及 び 給 水 費	210,744,030	261,097,318	△50,353,288	80.7
	業 務 費	143,221,405	141,061,679	2,159,726	101.5
	総 係 費	39,432,104	42,605,830	△3,173,726	92.6
	減 価 償 却 費	590,602,831	561,160,993	29,441,838	105.2
	資 産 減 耗 費	34,738,643	41,605,633	△6,866,990	83.5
	そ の 他 営 業 費 用	31,400	0	31,400	—
	小 計	1,724,298,929	1,745,847,048	△21,548,119	98.8
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,943,933	2,926,735	3,017,198	203.1
	雑 支 出	1,288,132	35,575,159	△34,287,027	3.6
	小 計	7,232,065	38,501,894	△31,269,829	18.8
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	13,578	15,664	△2,086	86.7
	小 計	13,578	15,664	△2,086	86.7
合 計		1,731,544,572	1,784,364,606	△52,820,034	97.0

ア 営業費用は 17億2,429万8,929円で、前年度に比較して 2,154万8,119円（1.2%）減少している。これは主に、減価償却費 2,944万1,838円が増加したものの、配水及び給水費 5,035万3,288円が減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 723万2,065円で、前年度に比較して 3,126万9,829円（81.2%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 301万7,198円が増加したものの、雑支出 3,428万7,027円が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は 1万3,578円で、前年度に比較して 2,086円（13.3%）減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	101.9 (0.3)	101.6 (△4.1)	105.7 (△3.3)
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	92.0 (19.7)	72.3 (△11.2)	83.5 (△15.5)
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	1.9 (0.3)	1.6 (△3.8)	5.4 (△2.9)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 101.9%で、前年度に比較して 0.3ポイント上昇している。この主な要因は、営業外費用の減少によるものである。

イ 営業収支比率は 92.0%で、前年度に比較して 19.7ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の給水収益の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 1.9%で、前年度に比較して 0.3ポイント上昇している。この主な要因は、営業外費用の減少に伴う当年度純利益の増加によるものである。

(5) 労働生産性

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
損益勘定所属 職員1人当たり	給 水 人 口	人	7,000 (△68)	7,068 (△49)	7,117 (△58)
	給 水 量	千m ³	814 (△7)	821 (△6)	827 (△12)
	営 業 収 益	千円	144,271 (29,490)	114,780 (△13,008)	127,788 (△19,507)

(注) カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員（11人）1人当たりの指標は、前年度に比較して給水人口は 68人（1.0%）、給水量は 7,000m³（0.9%）それぞれ減少しているが、営業収益は 2,949万円（25.7%）増加している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 134～135ページ参照)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 17,350,546,609	円 16,585,948,026	円 764,598,583	% 104.6
	流 動 資 産	1,517,688,662	1,988,688,546	△470,999,884	76.3
資 産 合 計		18,868,235,271	18,574,636,572	293,598,699	101.6
負 債	固 定 負 債	851,361,586	731,129,321	120,232,265	116.4
	流 動 負 債	894,727,265	1,078,430,249	△183,702,984	83.0
	繰 延 収 益	4,719,140,471	4,445,420,008	273,720,463	106.2
	小 計	6,465,229,322	6,254,979,578	210,249,744	103.4
資 本	資 本 金	11,839,332,799	11,760,706,120	78,626,679	100.7
	剰 余 金	563,673,150	558,950,874	4,722,276	100.8
	小 計	12,403,005,949	12,319,656,994	83,348,955	100.7
負 債 資 本 合 計		18,868,235,271	18,574,636,572	293,598,699	101.6

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 173億5,054万6,609円で、前年度に比較して 7億6,459万8,583円（4.6％）増加している。これは主に、構築物 10億3,514万6,510円の増加によるものである。
- (イ) 流動資産は 15億1,768万8,662円で、前年度に比較して 4億7,099万9,884円（23.7％）減少している。これは主に、現金預金 5億1,336万5,449円の減少によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 8億5,136万1,586円で、前年度に比較して 1億2,023万2,265円（16.4％）増加している。これは主に、建設改良等企業債 1億2,898万7,949円の増加によるものである。
- (イ) 流動負債は 8億9,472万7,265円で、前年度に比較して 1億8,370万2,984円（17.0％）減少している。これは主に、未払金 2億967万731円の減少によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 47億1,914万471円で、前年度に比較して 2億7,372万463円（6.2％）増加している。これは長期前受金の増加によるものである。

(エ) 資本金は 118億3,933万2,799円で、前年度に比較して 7,862万6,679円（0.7％）増加している。これは資本金への前年度未処分利益剰余金の組入れ、及び出資金の受入れである。

(オ) 剰余金は 5億6,367万3,150円で、前年度に比較して 472万2,276円（0.8％）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 136ページ参照)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 582,339,220	円 861,404,115	円 △279,064,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288,005,185	△876,456,962	△411,548,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,300,516	596,821,381	△404,520,865
資金増加額（又は減少額）	△513,365,449	581,768,534	△1,095,133,983
資金期首残高	1,587,356,176	1,005,587,642	581,768,534
資金期末残高	1,073,990,727	1,587,356,176	△513,365,449

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 5億8,233万9,220円で、前年度に比較して 2億7,906万4,895円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は 12億8,800万5,185円で、前年度に比較して 4億1,154万8,223円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 1億9,230万516円で、前年度に比較して 4億452万865円減少している。

エ 資金期末残高は 10億7,399万727円で、前年度に比較して 5億1,336万5,449円減少している。

(3) 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	169.6 (△14.8)	184.4 (△25.3)	209.7 (△47.9)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	90.7 (0.4)	90.3 (△3.4)	93.7 (△0.3)
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	96.5 (1.7)	94.8 (△0.8)	95.6 (1.9)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

2 かつこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 169.6%で、前年度に比較して 14.8ポイント低下している。この主な要因は、現金預金 5億1,336万5,449円の減少によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 90.7%で、前年度に比較して 0.4ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 96.5%で、前年度に比較して 1.7ポイント上昇している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分		令和6年度		令和5年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
水道料金	過年度分	件 (—) 1,230	円 (—) 10,248,589	件 (—) 974	円 (—) 12,955,181
	現年度分	(17,869) 20,601	(155,956,848) 176,040,038	(16,798) 19,193	(117,046,383) 130,957,960
	合 計	(17,869) 21,831	(155,956,848) 186,288,627	(16,798) 20,167	(117,046,383) 143,913,141
	実質滞納分	3,962	30,331,779	3,369	26,866,758
工事負担金等	過年度分	(4) 4	(8,689,075) 8,689,075	(4) 4	(15,926,130) 15,926,130
	現年度分	(13) 14	(130,329,729) 130,712,260	(13) 13	(125,555,897) 125,555,897
	合 計	(17) 18	(139,018,804) 139,401,335	(17) 17	(141,482,027) 141,482,027
	実質滞納分	1	382,531	0	0

(注) 1 実質滞納分は、納期末到来分を差し引いたものである。

2 かっこ書（内書）は、納期末到来に係るものである。

令和6年度末現在の水道料金 1億8,628万8,627円、工事負担金等 1億3,940万1,335円を合わせた未収金総額は 3億2,568万9,962円で、前年度に比較して 4,029万4,794円（14.1%）増加している。なお、未収金のうち納期末到来分 2億9,497万5,652円を除いた実質滞納分は 3,071万4,310円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較			
					件 数		金 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増 減	比 率	増 減	比 率
水道料金	件 303	円 1,083,006	件 338	円 1,152,052	件 △35	% 89.6	円 △69,046	% 94.0

不納欠損額は 303件 108万3,006円で、これは全額、水道料金であり、前年度に比較して件数は 35件（10.4%）、金額は 6万9,046円（6.0%）それぞれ減少している。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明 297件 74万8,278円、倒産・自己破産 2件 1万1,316円、破産法該当 4件 32万3,412円である。

む す び

令和6年度水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、西浦町浜田ほかで基幹管路である西部送水管布設工事などが実施され、安全でおいしい水の安定供給を目的に、老朽化した水道管の更新と同時に、耐震性能の向上に取り組まれている。また、配水場などの水道施設や電気機械設備は、日常点検及び定期的な更新作業のほか、清田配水場ほかで水位計取替工事が実施され、適切な補修並びに維持管理がなされている。

業務状況においては、給水人口は7万7,005人で、前年度に比較して743人(1.0%)減少している。また、配水量は970万5,011 m^3 で、前年度に比較して1,260 m^3 (0.01%)、給水量は895万3,907 m^3 で、前年度に比較して7万7,313 m^3 (0.9%)それぞれ減少となっている。給水施設の効率性を示す有収率は92.3%で、前年度に比較して0.7ポイント低下となっている。引き続き、水資源の有効活用の推進と安定した収益の確保のため、定期的な漏水調査の実施など効果的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営収支の状況においては、総収益17億6,489万3,527円に対し、総費用は17億3,154万4,572円となり、収支差引3,334万8,955円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越利益剰余金114万4,680円に純利益を加えた3,449万3,635円が当年度未処分利益剰余金となっている。また、財政の健全性を示す経常収支比率は101.9%で、良好とされる100%以上を保持し、なおかつ、前年度に比較して0.7ポイント上昇となっている。

水道事業は、人口減少や節水機器の普及等による料金収入の減少が見込まれる一方、愛知県営水道料金の値上げや施設等の老朽化に伴う更新需要の増大など経営環境は厳しさを増すばかりである。令和7年4月から新水道料金が適用された。これを機に、市民の意見を幅広く聞きながら、ライフラインとしての役割をより一層充実させるとともに、料金収入の安定化に向けた健全な事業経営の持続を望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の下水道事業の実績は、処理区域内人口 6万360人、処理区域面積 1,354ha、水洗化人口 5万366人、合計処理水量 807万2,938m³、幸田町流入分を含む合計有収水量 663万3,994 m³で、前年度に比較して処理区域内人口は 2,897人（5.0％）、処理区域面積は 46ha（3.5％）、水洗化人口は 803人（1.6％）それぞれ増加し、合計処理水量は 26万8,090 m³（3.4％）増加し合計有収水量は 2万414 m³（0.3％）増加している。

また、下水道普及率は 78.2％で、前年度に比較して 4.4ポイント上昇し、有収率は 82.2％で、前年度に比較して 2.5ポイント低下している。（決算審査資料1 137ページ参照）

処理水量の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		処理水量	構成比率	処理水量	構成比率	増 減	比 率
蒲 郡 処 理 区 分 (幸田町流入分を含む)		m ³ 7,421,424	% 91.9	m ³ 7,144,482	% 91.5	m ³ 276,942	% 103.9
豊 川 処 理 区 分		651,514	8.1	660,366	8.5	△8,852	98.7
合 計		8,072,938	100.0	7,804,848	100.0	268,090	103.4

有収水量の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		有収水量	構成比率	有収水量	構成比率	増 減	比 率
蒲 郡 処 理 区 分	単独公共下水道	m ³ 5,154,914	% 77.7	m ³ 5,124,718	% 77.5	m ³ 30,196	% 100.6
	特定環境保全 公 共 下 水 道	147,328	2.2	150,618	2.3	△3,290	97.8
	幸田町流入分	680,240	10.3	690,226	10.4	△9,986	98.6
豊 川 処 理 区 分		651,514	9.8	648,018	9.8	3,496	100.5
合 計		6,633,996	100.0	6,613,580	100.0	20,416	100.3

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
下水道事業収益	円 2,686,000,000	円 2,746,906,156	円 60,906,156	% 102.3	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 86,462,911 円
営 業 収 益	1,260,192,000	1,211,607,762	△48,584,238	96.1	
営 業 外 収 益	1,425,798,000	1,534,918,871	109,120,871	107.7	
特 別 利 益	10,000	379,523	369,523	3,795.2	

収益的収入の決算額は 27億4,690万6,156円で、予算額に対し 102.3%の収入率となり、予算額を 6,090万6,156円上回っている。上回っている主なものは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 1億1,475万7,915円である。下回っている主なものは、営業収益の下水道使用料 3,777万2,526円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
下水道事業費用	円 2,563,400,000	円 2,273,487,951	円 0	円 289,912,049	% 88.7	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 64,347,944 円
営 業 費 用	2,445,743,000	2,178,816,851	0	266,926,149	89.1	
営 業 外 費 用	106,007,000	94,309,292	0	11,697,708	89.0	
特 別 損 失	1,650,000	361,808	0	1,288,192	21.9	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 22億7,348万7,951円で、予算額に対し 88.7%の執行率となり、2億8,991万2,049円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の減価償却費 7,833万102円、管渠費 8,946万6,576円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 4,089,640,000	円 2,806,545,924	円 △1,283,094,076	% 68.6	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 2,789,894 円
企 業 債	2,428,140,000	1,623,800,000	△804,340,000	66.9	
負 担 金 及 び 分 担 金	47,183,000	34,738,321	△12,444,679	73.6	
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	707,603	697,603	7,076.0	
補 助 金	1,201,307,000	734,300,000	△467,007,000	61.1	
出 資 金	413,000,000	413,000,000	0	100.0	

資本的収入の決算額は 28億654万5,924円で、予算額に対し 68.6%の収入率となり、予算額を 12億8,309万4,076円下回っている。この主なものは、企業債の下水道事業債 8億434万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 4,801,024,300	円 3,496,893,931	円 1,081,941,200	円 222,189,169	% 72.8	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 221,708,776 円
建 設 改 良 費	4,167,496,300	2,863,365,949	1,081,941,200	222,189,151	68.7	
企業債償還金	633,528,000	633,527,982	0	18	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 34億9,689万3,931円で、予算額に対し 72.8%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 2億2,218万9,169円生じている。

イ 翌年度繰越額 10億8,194万1,200円のうち主なものは、管渠整備費の繰越額 10億5,157万1,200円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億9,034万8,007円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億4,920万9,468円、過年度分損益勘定留保資金 1億3,115万6,746円、当年度分損益勘定留保資金 4億998万1,793円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 2億8,335万9,033円となっている。

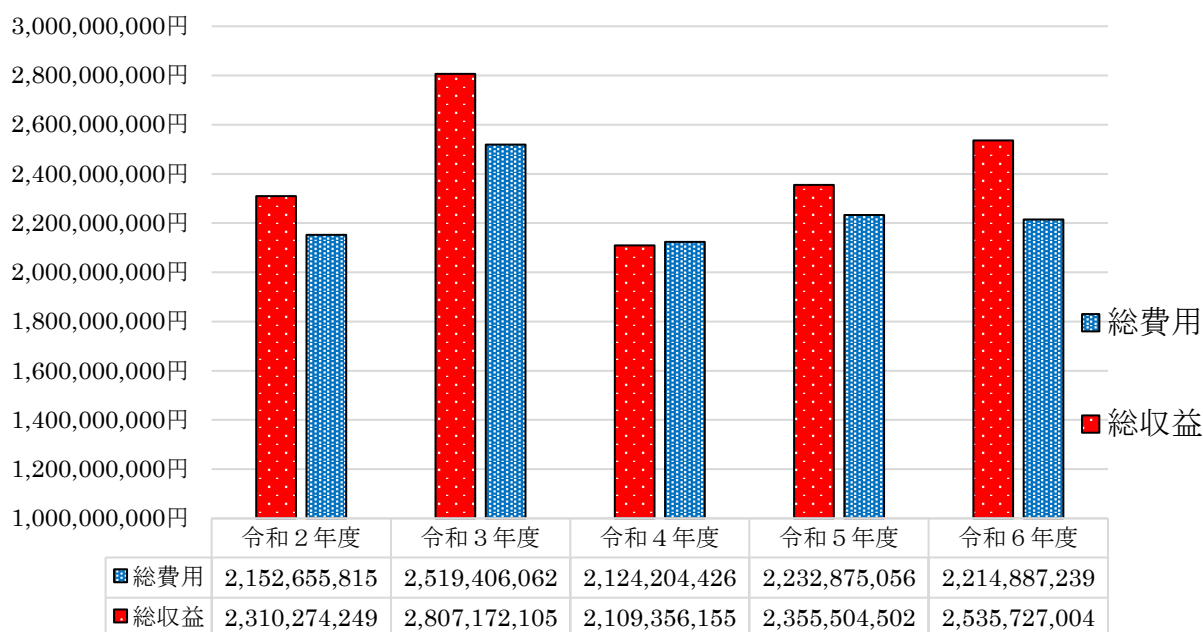
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
6	円 2,535,727,004	円 2,214,887,239	円 320,839,765
5	2,355,504,502	2,232,875,056	122,629,446
4	2,109,356,155	2,124,204,426	△14,848,271
3	2,807,172,105	2,519,406,062	287,766,043
2	2,310,274,249	2,152,655,815	157,618,434

本年度の収益的収支は、総収益が 25億3,572万7,004円で、前年度に比較して 1億8,022万2,502円（7.6％）増加し、総費用は 22億1,488万7,239円で、前年度に比較して 1,798万7,817円（0.8％）減少している。総収益と総費用の差引により 3億2,083万9,765円 の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 141ページ参照)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	円 824,338,484	円 815,967,253	円 8,371,231	% 101.0
	他 会 計 負 担 金	260,000,000	298,218,000	△38,218,000	87.2
	幸田町下水道維持管理費 負 担 金	40,543,899	43,664,147	△3,120,248	92.9
	そ の 他 営 業 収 益	289,000	205,046	83,954	140.9
	小 計	1,125,171,383	1,158,054,446	△32,883,063	97.2
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	425,611	5,763	419,848	7,385.2
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	717,000,000	513,862,000	203,138,000	139.5
	長 期 前 受 金 戻 入	692,327,928	682,762,930	9,564,998	101.4
	雑 収 益	422,559	819,363	△396,804	51.6
	小 計	1,410,176,098	1,197,450,056	212,726,042	117.8
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	379,523	0	379,523	—
	小 計	379,523	0	379,523	—
合 計		2,535,727,004	2,355,504,502	180,222,502	107.7

ア 営業収益は 11億2,517万1,383円で、前年度に比較して 3,288万3,063円（2.8%）減少している。これは主に、他会計負担金 3,821万8,000円の減少によるものである。

イ 営業外収益は 14億1,017万6,098円で、前年度に比較して 2億1,272万6,042円（17.8%）増加している。これは主に、他会計補助金 2億313万8,000円の増加によるものである。

(3) 費 用

(決算審査資料2 140 ページ参照)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	管 渠 費	円 116,692,265	円 162,435,726	円 △45,743,461	% 71.8
	処 理 場 費	424,936,564	384,721,627	40,214,937	110.5
	ポ ン プ 場 費	45,613,520	77,435,032	△31,821,512	58.9
	流 域 下 水 道 費	39,639,590	39,385,637	253,953	100.6
	総 係 費	103,585,685	100,941,566	2,644,119	102.6
	減 価 償 却 費	1,380,408,898	1,352,259,060	28,149,838	102.1
	資 産 減 耗 費	4,566,601	14,690,649	△10,124,048	31.1
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
	小 計	2,115,443,123	2,131,869,297	△16,426,174	99.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	91,555,673	83,473,458	8,082,215	109.7
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	2,576,131	2,576,131	0	100.0
	雑 支 出	4,954,391	14,950,388	△9,995,997	33.1
	小 計	99,086,195	100,999,977	△1,913,782	98.1
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	78,278	5,782	72,496	1,353.8
	そ の 他 特 別 損 失	279,643	0	279,643	—
	小 計	357,921	5,782	352,139	6,190.3
合 計		2,214,887,239	2,232,875,056	△17,987,817	99.2

ア 営業費用は 21億1,544万3,123円で、前年度に比較して 1,642万6,174円（0.8％）減少している。これは主に、管渠費 4,574万3,461円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 9,908万6,195円で、前年度に比較して 191万3,782円（1.9％）減少している。これは主に、雑支出 999万5,997円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 35万7,921円で、前年度に比較して 35万2,139円（6,090.3％）増加している。これは、その他特別損失 27万9,643円の増加によるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	114.5 (9.0)	105.5 (6.2)	99.3 (Δ12.1)
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	53.2 (Δ1.1)	54.3 (3.3)	51.0 (Δ3.5)
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	12.7 (7.5)	5.2 (12.2)	Δ7.0 (Δ11.0)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 114.5%で、前年度に比較して 9.0ポイント上昇している。この主な要因は、営業外収益の増加によるものである。

イ 営業収支比率は 53.2%で、前年度に比較して 1.1ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の他会計負担金の減少によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 12.7%で、前年度に比較して 7.5ポイント上昇している。この主な要因は、営業外収益の増加に伴い純利益が増加したことによるものである。

(5) 労働生産性

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
損益勘定所属職員 1 人 当 た り	処 理 区 域 内 人 口	人	5,487 (Δ898)	6,385 (75)	6,310 (811)
	処 理 水 量	千m ³	734 (Δ133)	867 (Δ2)	869 (94)
	営 業 収 益	千円	102,288 (Δ26,385)	128,673 (13,700)	114,973 (9,544)

(注) 1 カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員（11人）1人当たりの指標は、前年度に比較して処理区域内人口は 898人（14.1%）、処理水量は 13万3,000m³（15.3%）、営業収益は 2,638万5,000円（20.5%）それぞれ減少している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 142～143ページ参照)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 29,872,383,583	円 28,618,921,316	円 1,253,462,267	% 104.4
	流 動 資 産	1,438,877,930	1,052,840,378	386,037,552	136.7
資 産 合 計		31,311,261,513	29,671,761,694	1,639,499,819	105.5
負 債	固 定 負 債	9,058,130,695	8,075,748,898	982,381,797	112.2
	流 動 負 債	1,102,065,360	1,185,638,646	△83,573,286	93.0
	繰 延 収 益	12,761,888,209	12,755,036,666	6,851,543	100.1
	小 計	22,922,084,264	22,016,424,210	905,660,054	104.1
資 本	資 本 金	6,478,966,510	6,065,966,510	413,000,000	106.8
	剰 余 金	1,910,210,739	1,589,370,974	320,839,765	120.2
	小 計	8,389,177,249	7,655,337,484	733,839,765	109.6
負 債 資 本 合 計		31,311,261,513	29,671,761,694	1,639,499,819	105.5

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 298億7,238万3,583円で、前年度に比較して 12億5,346万2,267円（4.4%）増加している。これは主に、構築物 12億3,830万6,406円の増加によるものである。
- (イ) 流動資産は 14億3,887万7,930円で、前年度に比較して 3億8,603万7,552円（36.7%）増加している。これは主に、現金預金 3億795万7,880円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 90億5,813万695円で、前年度に比較して 9億8,238万1,797円（12.2%）増加している。これは主に、企業債 9億8,306万3,731円の増加によるものである。
- (イ) 流動負債は 11億206万5,360円で、前年度に比較して 8,357万3,286円（7.0%）減少している。これは主に、未払金 9,322万1,395円の減少によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 127億6,188万8,209円で、前年度に比較して 685万1,543円（0.1%）増加している。これは長期前受金の増加によるものである。
- (エ) 資本金は 64億7,896万6,510円で、前年度に比較して 4億1,300万円（6.8%）増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。

(オ) 剰余金は 19億1,021万739円で、前年度に比較して 3億2,083万9,765円 (20.2%) 増加している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 144ページ参照)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 846,520,288	円 824,044,927	円 22,475,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,941,834,426	△1,395,267,302	△546,567,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403,272,018	666,392,695	736,879,323
資金増加額 (又は減少額)	307,957,880	95,170,320	212,787,560
資金期首残高	733,529,970	638,359,650	95,170,320
資金期末残高	1,041,487,850	733,529,970	307,957,880

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 8億4,652万288円で、前年度に比較して 2,247万5,361円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は 19億4,183万4,426円で、前年度に比較して 5億4,656万7,124円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 14億327万2,018円で、前年度に比較して 7億3,687万9,323円増加している。

エ 資金期末残高は 10億4,148万7,850円で、前年度に比較して 3億795万7,880円増加している。

(3) 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	130.6 (41.8)	88.8 (3.6)	85.2 (△2.7)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	67.6 (△1.2)	68.8 (△1.6)	70.4 (△1.7)
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	98.9 (△1.6)	100.5 (△0.1)	100.6 (0.2)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債

2 かつこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 130.6%で、前年度に比較して 41.8ポイント上昇している。この主な要因は、現金預金 3億795万7,880円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 67.6%で、前年度に比較して 1.2ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 98.9%で、前年度に比較して 1.6ポイント低下している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分		令和6年度		令和5年度	
		件数	金額	件数	金額
下水道使用料	過年度分	件 (—) 1,004	円 (—) 2,410,989	件 (—) 787	円 (—) 2,177,479
	現年度分	(10,404) 24,461	(84,813,217) 173,739,222	(10,407) 20,807	(85,690,929) 170,218,990
	合計	(10,404) 25,465	(84,813,217) 176,150,211	(10,407) 21,594	(85,690,929) 172,396,469
	実質滞納分	15,061	91,336,994	11,187	86,705,540
受益者負担金	過年度分	(—) 305	(—) 2,771,530	(—) 328	(—) 2,495,840
	現年度分	(—) 14	(—) 75,100	(—) 107	(—) 1,195,390
	合計	(—) 319	(—) 2,846,630	(—) 435	(—) 3,691,230
	実質滞納分	319	2,846,630	435	3,691,230
その他未収金	現年度分	(10) 10	(199,410,260) 199,410,260	(11) 11	(124,050,190) 124,050,190
	実質滞納分	0	0	0	0

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 かつこ書(内書)は、納期未到来に係るものである。

令和6年度末現在の下水道使用料 1億7,615万211円、受益者負担金 284万6,630円、その他未収金 1億9,941万260円を合わせた未収金総額は 3億7,840万7,101円で、前年度に比較して 7,826万9,212円(26.1%)増加している。なお、未収金のうち納期未到来分 2億8,422万3,477円を除いた実質滞納分は、9,418万3,624円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較			
					件 数		金 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増 減	比 率	増 減	比 率
下水道使用料	件 211	円 527,225	件 170	円 350,642	件 41	% 124.1	円 176,583	% 150.4
受益者負担金	42	249,810	13	45,810	29	323.1	204,000	545.3
合 計	253	777,035	183	396,452	70	138.3	380,583	196.0

下水道使用料 211件 52万7,225円と受益者負担金 42件 24万9,810円を合わせた不納欠損は253件 77万7,035円で、前年度に比較して件数は 70件（38.3％）、金額は 38万583円（96.0％）増加している。

不納欠損処分の事由は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明及び倒産・自己破産、破産手続廃止決定・破産者免責許可決定ほかである。

む す び

令和6年度下水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、形原町東中田や金平町山下ほかで汚水支線築造工事などが実施され、管路整備による汚水処理未整備区域の解消に取り組まれている。また、ポンプ場や処理場整備は、下水道浄化センターで細目自動除塵機等更新工事などが実施され、老朽化対策または大地震や集中豪雨などの災害時の安全対策が講じられている。

業務状況においては、前年度に比較して、行政区域内人口は 745 人（1.0％）の減少で 7 万 7,159 人、処理区域内人口は 2,897 人（5.0％）の増加で 6 万 360 人となり、普及率は 4.4 ポイントの上昇で 78.2％となっている。水洗化人口は 803 人（1.6％）の増加で 5 万 366 人となり、水洗化率は 2.9 ポイントの低下で 83.4％となっている。公衆衛生の確保と水質の改善のため、戸別訪問の実施などの啓発活動に取り組み、水洗化率の向上に努められたい。また、年間処理水量は 26 万 8,090 m³（3.4％）の増加で 807 万 2,938 m³、年間有収水量は 2 万 414 m³（0.3％）の増加で 663 万 3,994 m³となり、有収率は 2.5 ポイントの低下で 82.2％となっている。健全な事業経営、適正な施設能力の確保に加えて、陥没等の事故を未然に防止する観点から不明水量の低減に努められたい。

経営収支の状況においては、総収益 25 億 3,572 万 7,004 円に対し、総費用は 22 億 1,488 万 7,239 円となり、収支差引 3 億 2,083 万 9,765 円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越利益剰余金 3 億 5,222 万 6,679 円に純利益を加えた 6 億 7,306 万 6,444 円が当年度未処分利益剰余金となっている。また、財政の健全性を示す経常収支比率は 114.5％で、良好とされる 100％以上を保持し、なおかつ、前年度に比較して 9.0 ポイント上昇となっている。

今後も、人口減少による下水道使用料収入の減少、物価高騰による資材費や人件費の増加が懸念されている。加えて、管路やポンプ場の老朽化に起因する道路陥没が深刻な課題となっている。市民の生活環境と公衆衛生を守るためサービスの安定供給の確保とともに、健全かつ自立した持続可能な経営基盤の構築を望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

市民病院は、診療科目 30科、病床数は 382床（一般 382床、うち開放型病床 40床）で、「患者さんに対し最善の医療を行う」という基本理念に基づき、地域の一次医療機関と連携して高度な医療を提供する二次医療機関として運営されている。

年 度 項 目	単 位	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
病 床 数	床	382	382	0	% 100.0
入 院 患 者 数	人	109,935	106,904	3,031	102.8
外 来 患 者 数	人	152,970	150,480	2,490	101.7
病 床 利 用 率	%	78.8	76.5	2.3	103.0
職 員 数	人	657	659	△2	99.7

本年度の病院事業の実績は、入院患者数 10万9,935人、外来患者数 15万2,970人で、前年度に比較して入院患者数は 3,031人（2.8%）、外来患者数は 2,490人（1.7%）それぞれ増加している。患者数の増加している主な診療科は、脳神経外科、眼科である。患者数の減少している主な診療科は、外科、耳鼻咽喉科である。

また、病床利用率は 78.8%で、前年度に比較して 2.3ポイント上昇している。

（決算審査資料1 146～147ページ参照）

診 療 科 目 別 患 者 数

年 度 診療科目		令和6年度		令和5年度		比 較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増 減	比 率
内 科	入院	人 54,711	人 149.9	人 53,071	人 145.0	人 1,640	% 103.1
	外来	43,786	180.2	43,065	177.2	721	101.7
精 神 科	入院	0	0.0	0	0.0	0	—
	外来	5,323	21.9	4,605	19.0	718	115.6
小 児 科	入院	3,088	8.5	2,770	7.6	318	111.5
	外来	9,168	37.7	9,284	38.2	△116	98.8

年 度 診療科目		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		患者数	1 日平均	患者数	1 日平均	増 減	比 率
外 科	入院	人 8,657	人 23.7	人 9,691	人 26.5	人 △1,034	% 89.3
	外来	8,185	33.7	8,232	33.9	△47	99.4
整 形 外 科	入院	13,414	36.8	12,765	34.9	649	105.1
	外来	15,121	62.2	16,169	66.5	△1,048	93.5
脳 神 経 外 科	入院	12,211	33.5	10,104	27.6	2,107	120.9
	外来	8,741	36.0	8,963	36.9	△222	97.5
皮 膚 科	入院	3,064	8.4	3,636	9.9	△572	84.3
	外来	12,148	50.0	11,980	49.3	168	101.4
泌 尿 器 科	入院	5,582	15.3	5,697	15.6	△115	98.0
	外来	11,269	46.4	10,648	43.8	621	105.8
産 婦 人 科	入院	4,914	13.5	4,739	12.9	175	103.7
	外来	8,877	36.5	8,796	36.2	81	100.9
眼 科	入院	907	2.5	684	1.9	223	132.6
	外来	10,402	42.8	8,482	34.9	1,920	122.6
耳 鼻 咽 喉 科	入院	1,306	3.6	1,784	4.9	△478	73.2
	外来	8,209	33.8	8,206	33.8	3	100.0
歯 科	入院	2,081	5.7	1,963	5.4	118	106.0
	外来	11,730	48.3	12,045	49.6	△315	97.4
麻 酔 科	外来	11	0.0	5	0.0	6	220.0
合 計	入院	109,935	301.2	106,904	292.1	3,031	102.8
	外来	152,970	629.5	150,480	619.3	2,490	101.7
	合計	262,905	930.7	257,384	911.4	5,521	102.1

本年度末の職員数は 657人で、常勤職員 471人と会計年度任用職員 186人の構成となっている。なお、職員数の内訳は、次表のとおりである。

職 員 内 訳 - 覧

区 分 \ 年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減		
	常勤	会計年度任用	合計	常勤	会計年度任用	合計	常勤	会計年度任用	合計
医 師	人 65 (13)	人 62	人 127	人 66 (11)	人 54	人 120	人 △1 (2)	人 8	人 7
看 護 師	280	51	331	272	53	325	8	△2	6
医 療 技 術 員	94	9	103	91	13	104	3	△4	△1
事 務 員	29	38	67	28	43	71	1	△5	△4
労 務 員	3	26	29	5	34	39	△2	△8	△10
合 計	471	186	657	462	197	659	9	△11	△2

(注) 1 常勤職員には再任用職員も含む。

2 かつこ書(内書)は、臨床研修医12人、研修歯科医1人の人数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
病 院 事 業 収 益	円 10,115,000,000	円 9,660,354,177	円 △454,645,823	% 95.5	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 31,966,182 円
医 業 収 益	9,002,652,000	8,490,532,374	△512,119,626	94.3	
医 業 外 収 益	1,112,318,000	1,169,821,803	57,503,803	105.2	
特 別 利 益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 96億6,035万4,177円で、予算額に対し 95.5%の収入率となり、予算額を 4億5,464万5,823円下回っている。下回っている主なものは、外来収益 3億7,091万7,156円である。上回っている主なものは、補助金 154万6,400円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
病 院 事 業 費 用	円 10,865,300,000	円 10,217,636,638	円 0	円 647,663,362	% 94.0	うち、 仮払消 費税及 び地方 消費税 267,95 1,579 円
医 業 費 用	10,643,905,000	10,023,855,401	0	620,049,599	94.2	
医 業 外 費 用	201,375,000	193,781,237	0	7,593,763	96.2	
特 別 損 失	20,000	0	0	20,000	—	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 102億1,763万6,638円で、予算額に対し 94.0%の執行率となり、6億4,766万3,362円の不用額を生じている。この主なものは、医業費用の給与費 2億6,137万9,097円、医業費用の経費 2億3,887万2,511円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 1,122,350,000	円 1,105,891,500	円 △16,458,500	% 98.5	
企 業 債	466,400,000	452,700,000	△13,700,000	97.1	
出 資 金	647,261,000	647,261,000	0	100.0	
補 助 金	8,305,000	4,950,000	△3,355,000	59.6	
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△100,000	—	
投 資 償 還 金	284,000	980,500	696,500	345.2	

資本的収入の決算額は 11億589万1,500円で、予算額に対し 98.5%の収入率となり、予算額を 1,645万8,500円下回っている。下回っている主なものは、企業債 1,370万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率	備考
資 本 的 支 出	円 1,830,663,000	円 1,755,682,230	円 0	円 74,980,770	% 95.9	うち、 仮払消費 税及び地 方消費税 61,797, 670 円
建 設 改 良 費	791,181,000	726,384,563	0	64,796,437	91.8	
企業債償還金	1,025,479,000	1,025,478,667	0	333	100.0	
投 資	14,003,000	3,819,000	0	10,184,000	27.3	

ア 資本的支出の決算額は 17億5,568万2,230円で、予算額に対し 95.9%の執行率となり、不用額が 7,498万770円生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億4,979万730円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 241万2,333円、過年度分損益勘定留保資金 6億4,737万8,397円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 158億8,909万4,507円（実質補てん可能額 28億5,963万1,804円）となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
6	円 9,628,387,995	円 10,309,297,543	円 △680,909,548
5	9,712,522,694	10,091,632,527	△379,109,833
4	10,099,541,041	9,622,077,630	477,463,411
3	10,351,229,417	9,129,191,627	1,222,037,790
2	9,327,160,695	8,796,491,275	530,669,420

本年度の収益的収支は、総収益が 96億2,838万7,995円で、前年度に比較して 8,413万4,699円（0.9%）減少し、総費用は 103億929万7,543円で、前年度に比較して 2億1,766万5,016円（2.2%）増加している。総収益と総費用の差引により 6億8,090万9,548円の純損失を生じている。

(2) 収 益

（決算審査資料2 149ページ参照）

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	円 5,795,849,699	円 5,739,543,068	円 56,306,631	% 101.0
	外 来 収 益	2,128,765,455	2,183,539,722	△ 54,774,267	97.5
	そ の 他 医 業 収 益	538,540,780	411,906,091	126,634,689	130.7
	小 計	8,463,155,934	8,334,988,881	128,167,053	101.5
医 業 外 収 益	負 担 金	978,870,000	868,030,000	110,840,000	112.8
	補 助 金	14,594,400	369,027,800	△ 354,433,400	4.0
	長 期 前 受 金 戻 入	67,121,397	62,316,714	4,804,683	107.7
	貸倒引当金戻入益	1,613,323	0	1,613,323	—
	その他医業外収益	103,032,941	78,159,299	24,873,642	131.8
	小 計	1,165,232,061	1,377,533,813	△ 212,301,752	84.6
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
合 計		9,628,387,995	9,712,522,694	△ 84,134,699	99.1

ア 医業収益は 84億6,315万5,934円で、前年度に比較して 1億2,816万7,053円（1.5%）増加している。これは主に、その他医業収益 1億2,663万4,689円の増加によるものである。

また、延べ患者数1人当たりの診療収益は、入院が 5万2,721円、外来が 1万3,916円で、前年度に比較して入院は 968円（1.8%）、外来は 594円（4.1%）それぞれ減少している。

イ 医業外収益は 11億6,523万2,061円で、前年度に比較して 2億1,230万1,752円（15.4%）減少している。これは主に、補助金 3億5,443万3,400円の減少によるものである。

(3) 費 用

（決算審査資料2 148ページ参照）

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 費 用	給 与 費	円 5,077,441,510	円 4,817,094,914	円 260,346,596	% 105.4
	材 料 費	2,127,392,205	2,165,476,665	△38,084,460	98.2
	経 費	1,769,239,797	1,786,467,067	△17,227,270	99.0
	減 価 償 却 費	752,163,889	714,670,102	37,493,787	105.2
	資 産 減 耗 費	13,498,297	16,268,846	△2,770,549	83.0
	研 究 研 修 費	21,980,297	25,692,135	△3,711,838	85.6
	小 計	9,761,715,995	9,525,669,729	236,046,266	102.5
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,702,423	71,629,632	△17,927,209	75.0
	長期前払消費税償却	52,425,718	46,402,091	6,023,627	113.0
	保 育 費	28,831,293	30,940,305	△2,109,012	93.2
	長 期 貸 付 金 貸倒引当金繰入額	840,000	840,000	0	100.0
	寄 附 金	27,272,728	27,272,728	0	100.0
	雑 損 失	384,509,386	388,878,042	△4,368,656	98.9
	小 計	547,581,548	565,962,798	△18,381,250	96.8
合 計		10,309,297,543	10,091,632,527	217,665,016	102.2

ア 医業費用は 97億6,171万5,995円で、前年度に比較して 2億3,604万6,266円（2.5%）増加している。これは主に、給与費 2億6,034万6,596円、減価償却費 3,749万3,787円の増加によるものである。なお、最近3か年の医業収益に対する人件費（給与費）及び材料費の割合は次表のとおりで、前年度に比較して人件費比率は 2.2ポイント上昇、材料費比率は 0.9ポイント低下している。

項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	60.0 (2.2)	57.8 (△3.1)	60.9 (△1.5)
材料費比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	25.1 (△0.9)	26.0 (0.0)	26.0 (2.9)

（注） かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

イ 医業外費用は 5億4,758万1,548円で、前年度に比較して 1,838万1,250円（3.2%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 1,792万7,209円が減少したことによるものである。

（4） 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

（決算審査資料 162～163ページ参照）

項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	93.4 (△2.8)	96.2 (△8.8)	105.0 (△8.4)
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	86.7 (△0.8)	87.5 (5.2)	82.3 (△3.1)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	△7.1 (△3.2)	△3.9 (△8.6)	4.7 (△7.1)

（注） かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 93.4%で、前年度に比較して 2.8ポイント低下している。この主な要因は、医業費用の増加によるものである。

イ 医業収支比率は 86.7%で、前年度に比較して 0.8ポイント低下している。この主な要因は、医業費用の給与費の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は △7.1%で、前年度に比較して 3.2ポイント低下している。この主な要因は、医業費用の増加に伴う当年度純損失の増加によるものである。

(5) 労働生産性

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
医師1人当たり取扱患者数	人	3,375 (58)	3,317 (171)	3,146 (△361)
看護師1人当たり取扱患者数	人	841 (△3)	844 (12)	832 (△10)
全職員1人当たり取扱患者数	人	451 (8)	443 (2)	441 (△19)
全職員1人当たり医業収益	千円	14,057 (△96)	14,153 (1,485)	12,668 (△301)

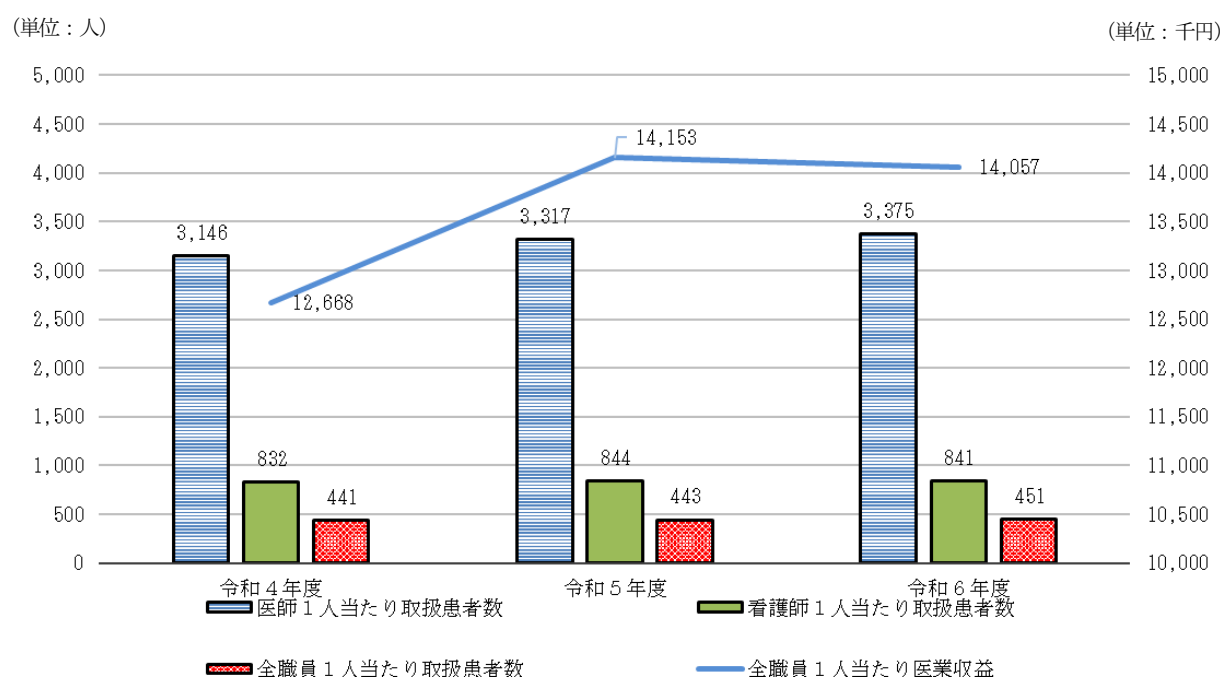
(注) 1 年内延数の月平均職員数で、会計年度任用職員は常勤職員に換算して算定。

2 かっこ書(内書)は、前年度比較増減である。

医師1人当たり取扱患者数は3,375人で、前年度に比較して58人(1.8%)増加し、看護師1人当たり取扱患者数は841人で、前年度に比較して3人(0.4%)減少している。全職員1人当たりの取扱患者数は451人で、前年度に比較して8人(1.8%)増加している。

全職員1人当たり医業収益は1,405万7,393円で、前年度に比較して9万5,722円(0.7%)減少している。

【労働生産性】



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 150～151ページ参照)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	円 9,213,633,915	円 9,307,752,832	円 △94,118,917	% 99.0
	流 動 資 産	3,351,799,286	4,202,476,772	△850,677,486	79.8
	資 産 合 計	12,565,433,201	13,510,229,604	△944,796,403	93.0
負 債	固 定 負 債	3,264,118,041	3,847,258,590	△583,140,549	84.8
	流 動 負 債	2,105,133,689	2,370,969,598	△265,835,909	88.8
	繰 延 収 益	370,584,632	432,756,029	△62,171,397	85.6
	小 計	5,739,836,362	6,650,984,217	△911,147,855	86.3
資 本	資 本 金	19,790,191,092	19,142,930,092	647,261,000	103.4
	剰 余 金	△12,964,594,253	△12,283,684,705	△680,909,548	105.5
	小 計	6,825,596,839	6,859,245,387	△33,648,548	99.5
負 債 資 本 合 計		12,565,433,201	13,510,229,604	△944,796,403	93.0

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 92億1,363万3,915円で、前年度に比較して 9,411万8,917円(1.0%)減少している。これは主に、器械備品 3億5,020万3,987円の減少によるものである。
- (イ) 流動資産は 33億5,179万9,286円で、前年度に比較して 8億5,067万7,486円(20.2%)減少している。これは主に、未収金 1億3,505万4,944円が増加したものの、現金預金 9億7,743万1,330円が増加したことによるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 32億6,411万8,041円で、前年度に比較して 5億8,314万549円(15.2%)減少している。これは主に、企業債 5億4,836万5,024円の減少によるものである。

- (イ) 流動負債は 21億513万3,689円で、前年度に比較して 2億6,583万5,909円 (11.2%)減少している。これは主に、未払金 2億5,004万8,603円の減少によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 3億7,058万4,632円で、前年度に比較して 6,217万1,397円 (14.4%) 減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は 197億9,019万1,092円で、前年度に比較して 6億4,726万1,000円 (3.4%) 増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は △129億6,459万4,253円で、前年度に比較して 6億8,090万9,548円 (5.5%) マイナス幅が増加している。これは、当年度純損失によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 152ページ参照)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 △256,324,088	円 867,666,809	円 △1,123,990,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,361,953	△627,144,210	△53,217,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,745,289	265,868,957	△306,614,246
資金増加額 (又は減少額)	△977,431,330	506,391,556	△1,483,822,886
資金期首残高	3,355,676,669	2,849,285,113	506,391,556
資金期末残高	2,378,245,339	3,355,676,669	△977,431,330

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は △2億5,632万4,088円で、前年度に比較して 11億2,399万897円減少している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △6億8,036万1,953円で、前年度に比較して 5,321万7,743円マイナス幅が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △4,074万5,289円で、前年度に比較して 3億661万4,246円減少している。
- エ 資金期末残高は 23億7,824万5,339円で、前年度に比較して 9億7,743万1,330円減少している。

(3) 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	159.2 (△18.0)	177.2 (△26.7)	203.9 (8.3)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	57.3 (3.3)	54.0 (0.7)	53.3 (7.3)
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	88.1 (4.5)	83.6 (1.8)	81.8 (△3.3)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債

2 かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 159.2%で、前年度に比較して 18.0ポイント低下している。この主な要因は、流動資産の現金預金 9億7,743万1,330 円の減少によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 57.3%で、前年度に比較して 3.3ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 88.1%で、前年度に比較して 4.5ポイント上昇している。

(4) 医業収益の未収金状況

(消費税等を含む)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度			
	窓 口	保 険	医業費 用戻入 未収金	合 計	窓 口	保 険	医業費 用戻入 未収金	合 計
過年度分	円 63,553,522	円 0	円 0	円 63,553,522	円 68,734,763	円 0	円 0	円 68,734,763
現年度分	81,292,897	786,297,532	333,599	867,924,028	74,912,136	642,245,247	0	717,157,383
合 計	144,846,419	786,297,532	333,599	931,477,550	143,646,899	642,245,247	0	785,892,146

(注) 保険診療料金は納期未到来に係るものである。

令和 6 年度末現在の医業収益における未収金は 9億3,147万7,550円で、前年度に比較して 1億4,558万5,404円 (18.5%) 増加している。

(5) 医業収益の不納欠損額

(消費税等を含む)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比率	増 減	比率
入院収益	件 30	円 3,858,513	件 39	円 4,460,325	件 △9	% 76.9	円 △601,812	% 86.5
外来収益	66	1,303,742	91	1,595,630	△25	72.5	△291,888	81.7
合 計	96	5,162,255	130	6,055,955	△34	73.8	△893,700	85.2

不納欠損額は 96件 516万2,255円で、前年度に比較して件数は 34件 (26.2%)、金額は 89万3,700円 (14.8%) それぞれ減少している。

不納欠損額は、蒲郡市債権管理条例第 7 条の規定により、不納欠損処分されている。

む す び

令和6年度病院事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、愛知県知事より令和6年4月1日付にて災害拠点病院（地域災害拠点病院）に指定され、災害時における医療救護活動の拠点としての役割を担うため、地域医療機関や消防、愛知県など関係団体との連携、情報共有の課題を認識することを目的に通信訓練や実動訓練などを実施して、医療提供体制の充実に取り組まれている。そのほか、高齢化社会に対応するため、地域包括ケア病棟から地域包括医療病棟への転換、介護施設との連携強化により、切れ目のない医療提供、安心して在宅復帰できるよう生活支援に力を入れている。

業務状況においては、入院患者数は10万9,935人で、前年度に比較して、3,031人（2.8%）の増加となり、病床稼働率は78.8%で、2.3%の上昇となっている。外来患者数は15万2,970人で、前年度に比較して、2,490人（1.7%）の増加となっている。また、臨床研修医を含む医師数は65人で、1人（1.5%）の減少となっている。

経営収支の状況においては、総収益96億2,838万7,995円に対して、総費用は103億929万7,543円で、収支差引6億8,090万9,548円の純損失を計上している。新型コロナウイルス感染症関連補助金が皆減になったことに加えて、職員数の増加による人件費の増加や物価高騰などの影響もあり、前年度に比較して、損失幅が3億179万9,715円拡大されている。この結果により、前年度からの繰越欠損金123億4,855万3,155円を加えた130億2,946万2,703円が当年度未処理欠損金となっている。

病院事業の根幹をなす医業収支は、医業収益84億6,315万5,934円に対して、医業費用は97億6,171万5,995円で、収支差引12億9,856万61円の医業損失を計上しており、前年度に比較して、損失幅が1億787万9,213円拡大されている。

新棟等整備計画が遅延しているものの、「市民の健康・生命を守っていくこと」、「市民が安心して医療を受けられること」を確実に進められるよう、医療機能の充実を図るとともに、財務状況を分析して、社会情勢を的確に把握した財務体質の改善を望むものである。

モーターボート競走事業会計

1 業務実績概要

本年度のモーターボート競走事業の実績は、P G I クイーンズクライマックスをはじめ、36節200日を本場開催し、本場・電話投票・ボートピア川崎・ボートピア名古屋・ミニボートピア栄・ボートレースチケットショップ高浜・場外委託を合わせた総売上は、1,681億5,525万2,700円となっている。

本年度の業務実績概要については、次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
開 催 日 数	日	200	200	0	% 100.0
売 上 金	円	168,155,252,700	162,455,059,800	5,700,192,900	103.5
一日平均売上金	円	840,776,300	812,275,300	28,501,000	103.5
利 用 者 数	人	27,113,821	26,630,660	483,161	101.8
本 場（場内） 入 場 者 数	人	351,121	355,695	△4,574	98.7

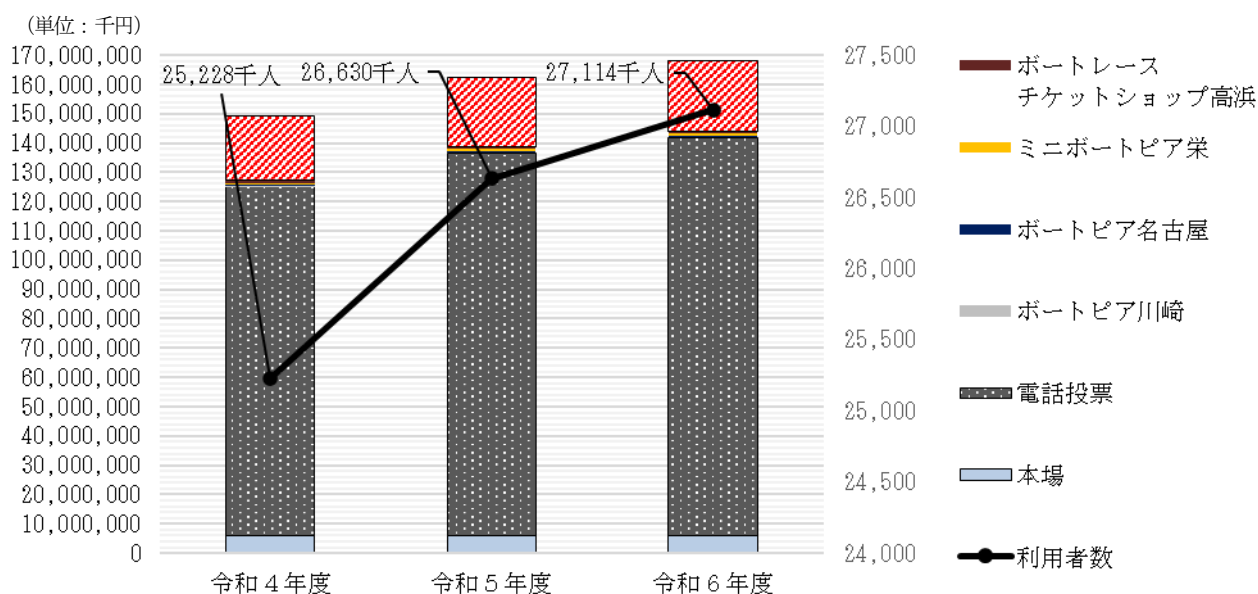
本年度は、前年度に比較して本場（場内）入場者数 4,574人（1.3%）は減少し、売上金 57億19万2,900円（3.5%）、利用者数 48万3,161人（1.8%）がそれぞれ増加している。

（決算審査資料1 153～154ページ参照）

本年度の売上及び利用者状況については、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	売 上	利用者	売 上	利用者	売 上	利用者
本 場	千円 6,095,705	千人 804	千円 6,031,577	千人 806	千円 5,776,035	千人 761
電 話 投 票	135,731,602	18,814	130,503,904	18,210	119,312,569	17,290
ボ ー ト ピ ア 川 崎	135,718	42	128,607	41	112,218	43
ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	563,172	160	602,974	166	585,599	152
ミニボートピア栄	561,499	105	601,924	107	566,864	103
ボ ー ト レ ー ス チケットショップ高浜	791,790	31	764,677	37	753,700	48
場 外 委 託	24,275,767	7,158	23,821,397	7,263	22,253,491	6,831
合 計	168,155,253	27,114	162,455,060	26,630	149,360,476	25,228

【売上及び利用者状況】



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
競艇事業収益	円 189,770,200,000	円 173,295,110,925	円 △16,475,089,075	% 91.3	うち、仮受 消費税及び 地方消費税 11,412,734 円
営業収益	189,668,546,000	173,091,677,156	△16,576,868,844	91.3	
営業外収益	101,624,000	200,717,519	99,093,519	197.5	
特別収益	30,000	2,716,250	2,686,250	9,054.2	

収益的収入の決算額は 1,732億9,511万925円で、予算額に対し 91.3%の収入率となり、予算額を 164億7,508万9,075円下回っている。この主なものは、営業収益の開催収益 152億9,118万2,100円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
競艇事業費用	円 178,892,600,000	円 161,715,673,799	円 0	円 17,176,926,201	% 90.4	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 1,469,246, 089 円
営業費用	175,097,500,000	158,122,922,020	0	16,974,577,980	90.3	
営業外費用	3,775,070,000	3,592,751,779	0	182,318,221	95.2	
特別損失	30,000	0	0	30,000	—	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 1,617億1,567万3,799円で、予算額に対し 90.4%の執行率となり、171億7,692万6,201円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の場間場外発売委託事業費 82億1,095万8,735円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	円 200,000,000	円 215,000,000	円 15,000,000	% 107.5	
補助金	200,000,000	215,000,000	15,000,000	107.5	

資本的収入の決算額は 2億1,500万円で、予算額に対し 107.5%の収入率となり、予算額を

1,500万円上回っている。これは補助金である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 3,048,700,000	円 2,527,414,791	円 366,930,000	円 154,355,209	% 82.9	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 143,301,190 円
建 設 改 良 費	2,087,610,000	1,576,505,190	366,930,000	144,174,810	75.5	
企 業 債 償 還 金	288,245,000	288,244,641	0	359	100.0	
投 資	662,845,000	662,664,960	0	180,040	100.0	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

ア 資本的支出の決算額は 25億2,741万4,791円で、予算額に対し 82.9%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 1億5,435万5,209円生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23億1,241万4,791円は、減債積立金 2億8,824万4,641円、建設改良積立金 12億1,820万4,000円、過年度分損益勘定留保資金 6億6,266万4,960円、当年度分消費税資本的収支調整額 1億4,330万1,190円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 26億1,947万5,406円となっている。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
	円	円	円
6	173,283,698,191	161,847,562,255	11,436,135,936
5	168,577,921,629	156,873,921,849	11,703,999,780
4	154,915,233,419	143,529,938,712	11,385,294,707
3	159,376,134,771	146,695,603,745	12,680,531,026
2	138,075,104,778	128,942,357,131	9,132,747,647

本年度の収益的収支は、総収益が 1,732億8,369万8,191円で、前年度に比較して 47億577万6,562円 (2.8%)、総費用は 1,618億4,756万2,255円で、前年度に比較して 49億7,364万406円 (3.2%) それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により 114億3,613万5,936円の純利益を生じている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 157ページ参照)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	開 催 収 益	円 170,108,817,900	円 165,317,095,600	円 4,791,722,300	% 102.9
	開 催 事 務 受 託 収 益	108,517,849	116,933,645	△8,415,796	92.8
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,286,079,247	1,359,201,142	△73,121,895	94.6
	ボートピア川崎場間 場外発売事務受託収益	285,999,503	287,411,808	△1,412,305	99.5
	ボートピア名古屋場間 場外発売事務受託収益	985,694,783	1,089,685,509	△103,990,726	90.5
	ミニボートピア栄場間 場外発売事務受託収益	47,042,215	47,789,089	△746,874	98.4
	ボートレースチケット ショップ高浜場間場外 発 売 事 務 受 託 収 益	78,898,979	77,971,772	927,207	101.2
	そ の 他 営 業 収 益	181,680,984	174,077,379	7,603,605	104.4
	小 計	173,082,731,460	168,470,165,944	4,612,565,516	102.7
営 業 外 収 益	使 用 料	12,172,155	12,435,627	△263,472	97.9
	受取利息及び配当金	148,484,035	60,112,840	88,371,195	247.0
	長 期 前 受 金 戻 入	15,359,403	16,695,555	△1,336,152	92.0
	雑 収 益	22,234,888	18,511,663	3,723,225	120.1
	小 計	198,250,481	107,755,685	90,494,796	184.0
特 別 利 益	引 当 金 戻 入 額	2,716,250	0	2,716,250	—
合 計		173,283,698,191	168,577,921,629	4,705,776,562	102.8

ア 営業収益は 1,730億8,273万1,460円で、前年度に比較して 46億1,256万5,516円 (2.7%) 増加している。これは主に、開催収益 47億9,172万2,300円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 1億9,825万481円で、前年度に比較して 9,049万4,796円 (84.0%) 増加している。これは主に、受取利息及び配当金 8,837万1,195円の増加によるものである。

ウ 特別利益は 271万6,250円で、これは引当金戻入額によるものである。

(3) 費 用

(決算審査資料2 156ページ参照)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	施 設 管 理 費	円 557,375,168	円 599,158,098	円 △41,782,930	% 93.0
	競 走 実 施 費	125,617,698,764	121,878,435,810	3,739,262,954	103.1
	販 売 促 進 費	1,392,914,919	1,446,160,194	△53,245,275	96.3
	ボートピア川崎発売事業費	414,891,668	405,828,807	9,062,861	102.2
	ボートピア名古屋発売事業費	1,491,904,368	1,631,812,553	△139,908,185	91.4
	ミニボートピア栄発売事業費	541,480,595	588,304,009	△46,823,414	92.0
	ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	765,295,992	754,254,483	11,041,509	101.5
	場間場外発売委託事業費	23,758,470,413	23,474,940,085	283,530,328	101.2
	場間場外発売事務受託費	443,294,831	461,506,795	△18,211,964	96.1
	総 係 費	851,442,147	569,353,206	282,088,941	149.5
	減 価 償 却 費	816,151,793	754,637,222	61,514,571	108.2
	資 産 減 耗 費	2,755,273	7,479,964	△4,724,691	36.8
	小 計	156,653,675,931	152,571,871,226	4,081,804,705	102.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	754,879	1,042,228	△287,349	72.4
営 業 外 費 用	繰 出 金	3,555,000,000	2,721,490,000	833,510,000	130.6
	雑 支 出	1,608,131,445	1,549,518,395	58,613,050	103.8
	寄 附 金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
	小 計	5,193,886,324	4,302,050,623	891,835,701	120.7
合 計		161,847,562,255	156,873,921,849	4,973,640,406	103.2

ア 営業費用は 1,566億5,367万5,931円で、前年度に比較して 40億8,180万4,705円 (2.7%) 増加している。これは主に、競走実施費 37億3,926万2,954円の増加によるものである。

イ 営業外費用は 51億9,388万6,324円で、前年度に比較して 8億9,183万5,701円 (20.7%) 増加している。これは主に、繰出金 8億3,351万円の増加によるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	107.1 (△0.4)	107.5 (△0.4)	107.9 (△0.7)
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	110.5 (0.1)	110.4 (△0.5)	110.9 (△0.6)
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	6.6 (△0.3)	6.9 (△0.4)	7.3 (△0.7)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 107.1%で、前年度に比較して 0.4ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加によるものである。

イ 営業収支比率は 110.5%で、前年度に比較して 0.1ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の開催収益の増加によるものである。

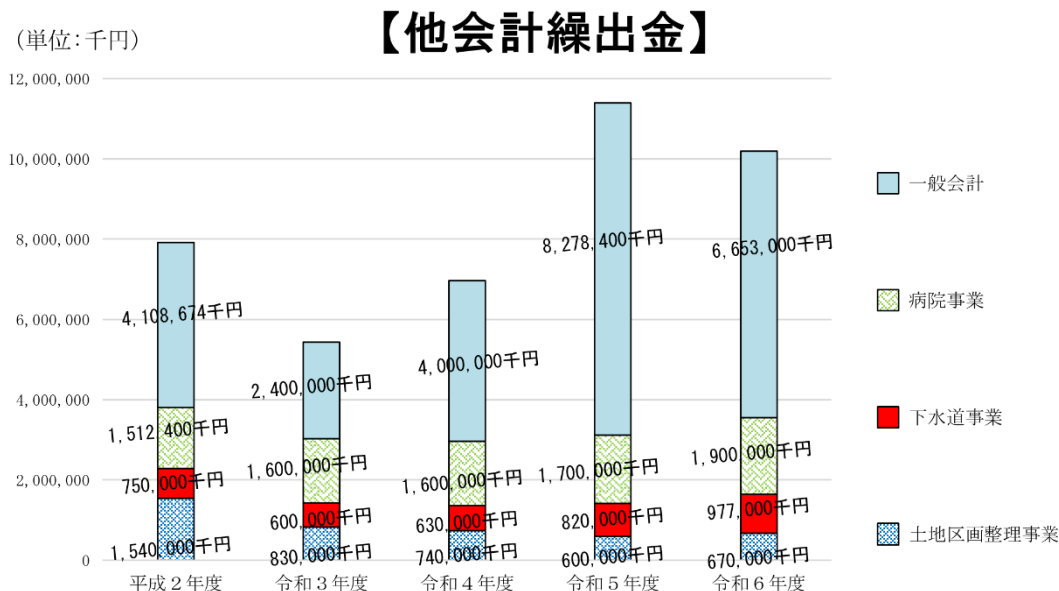
ウ 純利益対総収益比率は 6.6%で、前年度に比較して 0.3ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の増加によるものである。

(5) 他会計繰出金

(決算審査資料 155ページ参照)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰 出 金	千円 7,911,074	千円 5,430,000	千円 6,970,000	千円 11,398,400	千円 10,200,000

本年度に他会計へ繰り出した 102億円の内訳は、一般会計 66億5,300万円、病院事業会計 19億円、土地区画整理事業特別会計 6億7,000万円、下水道事業会計 9億7,700万円であり、前年度に比較して 11億9,840万円(10.5%) 減少している。



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 158～159ページ参照)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 27,963,290,544	円 26,685,340,990	円 1,277,949,554	% 104.8
	流 動 資 産	53,731,874,039	48,117,640,372	5,614,233,667	111.7
	資 産 合 計	81,695,164,583	74,802,981,362	6,892,183,221	109.2
負 債	固 定 負 債	363,206,794	680,628,965	△317,422,171	53.4
	流 動 負 債	7,407,457,035	5,834,615,836	1,572,841,199	127.0
	繰 延 収 益	407,708,027	207,079,770	200,628,257	196.9
	小 計	8,178,371,856	6,722,324,571	1,456,047,285	121.7
資 本	資 本 金	28,130,411,131	26,915,569,445	1,214,841,686	104.5
	剰 余 金	45,386,381,596	41,165,087,346	4,221,294,250	110.3
	小 計	73,516,792,727	68,080,656,791	5,436,135,936	108.0
負 債 資 本 合 計		81,695,164,583	74,802,981,362	6,892,183,221	109.2

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 279億6,329万544円で、前年度に比較して 12億7,794万9,554円 (4.8%) 増加している。これは主に、機械及び装置 6,760万3,811円が減少したものの、出資金 6億4,500万円、構築物 5億2,480万9,451円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 537億3,187万4,039円で、前年度に比較して 56億1,423万3,667円 (11.7%) 増加している。これは主に、現金預金 45億4,479万7,837円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 3億6,320万6,794円で、前年度に比較して 3億1,742万2,171円 (46.6%) 減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2億8,853万3,583円の減少によるものである。
- (イ) 流動負債は 74億745万7,035円で、前年度に比較して 15億7,284万1,199円 (27.0%) 増加している。これは主に、未払金 15億4,426万1,793円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 4億770万8,027円で、前年度に比較して 2億62万8,257円 (96.9%) 増加している。これは収益化累計額のマイナス幅が 1,198万2,420円増加したものの、長期

前受金 2億1,261万677円が増加したことによるものである。

(エ) 資本金は 281億30,411万1,131円で、前年度に比較して 12億1,484万1,686円 (4.5%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金は 453億8,638万1,596円で、前年度に比較して 42億2,129万4,250円 (10.3%) 増加している。これは主に、建設改良積立金 42億4,179万6,000円の増加によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 160ページ参照)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 12,785,405,908	円 11,923,794,111	円 861,611,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,952,363,430	△1,741,708,884	△210,654,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,288,244,641	△8,287,957,292	1,999,712,651
資金増加額 (又は減少額)	4,544,797,837	1,894,127,935	2,650,669,902
資金期首残高	45,132,770,117	43,238,642,182	1,894,127,935
資金期末残高	49,677,567,954	45,132,770,117	4,544,797,837

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 127億8,540万5,908円で、前年度に比較して 8億6,161万1,797円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △19億5,236万3,430円で、前年度に比較して 2億1,065万4,546円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △62億8,824万4,641円で、前年度に比較して 19億9,971万2,651円マイナス幅が減少している。

エ 資金期末残高は 496億7,756万7,954円で、前年度に比較して 454億4,797万7,835円増加している。

(3) 基金の状況について

令和6年度末現在高は 28億9,812万2,800円で、前年度に比較して 1,765万7,900円増加している。

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
モーターボート競走事業 財政調整基金	円 2,880,464,900	円 17,657,900	円 2,898,122,800

(4) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。(決算審査資料 162～163ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	725.4 (△99.3)	824.7 (170.2)	654.5 (△6.1)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	90.5 (△0.8)	91.3 (2.5)	88.8 (0.3)
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	37.6 (△1.1)	38.7 (△0.6)	39.3 (△2.0)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債

2 かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 725.4%で、前年度に比較して 99.3ポイント低下している。この主な要因は、流動負債の未払金 15億4,426万1,793円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 90.5%で、前年度に比較して 0.8ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 37.6%で、前年度に比較して 1.1ポイント低下している。

(5) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
勝舟投票券発売金等	円 3,230,838,559	円 2,459,451,076	円 771,387,483	% 131.4
雑 収 益 等	94,162,765	25,417,404	68,745,361	370.5
合 計	3,325,001,324	2,484,868,480	840,132,844	133.8

令和6年度末現在の未収金の状況は 33億2,500万1,324円で、前年度に比較して 8億4,013万2,844円 (33.8%) 増加している。

む す び

令和6年度モーターボート競走事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、PGIクイーンズクライマックスを開催して、女子レーサーの獲得賞金上位12名による、華麗かつ強靱な熱戦が発信されている。そのほか、webサイトの活用により、開催当日の天候やレース展望などレースに関する事前情報や結果などを提供して、ファンサービスや舟券購入の利便性の向上に取り組み、売り上げ増加に努められている。

また、防風ネット設置工事や駐車場整備工事など老朽化した施設の更新・改修以外にも、コミュニティパーク整備工事など未利用地の活用を計画的かつ効率的に実施して、ボートレース場に対するイメージアップに加えて、市民や世代間など交流機会の創出、支援に取り組まれている。

業務状況においては、36節200日の開催で、売上額は1,681億5,525万2,700円（1日平均8億4,077万6,300円）となり、前年度に比較して開催日数は同数、売上額は57億19万2,900円（1日平均2,850万1,000円）の増加となっている。また、本場入場人員は35万1,121人（1日平均1,756人）で、前年度に比較して4,574人（1日平均22人）の減少となっている。物価高騰など社会経済活動が不安定の中、依然として、電話投票売上が好調であったことから、前年度の過去最高売上を更新されている。

経営収支の状況においては、総収益1,732億8,369万8,191円に対し、総費用は1,618億4,756万2,255円で、収支差引114億3,613万5,936円の純利益を計上している。また、本事業の役割である他会計への繰出金は、一般会計を含む4会計、総額102億円（前年度113億9,840万円）を繰り出し、市財政に対し多大な貢献をされている。

今後も、SGなどグレードレース開催に向けて積極的な誘致に取り組み、新規ファンの獲得や本場来場者の増加による継続的な売上の向上に努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

水道事業会計

1	業務実績表	1 3 1
2	比較損益計算書	1 3 2
3	比較貸借対照表	1 3 4
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 6

下水道事業会計

1	業務実績表	1 3 7
2	比較損益計算書	1 4 0
3	比較貸借対照表	1 4 2
4	キャッシュ・フロー計算書	1 4 4

病院事業会計

1	業務実績表	1 4 6
2	比較損益計算書	1 4 8
3	比較貸借対照表	1 5 0
4	キャッシュ・フロー計算書	1 5 2

モーターボート競走事業会計

1	業務実績表	1 5 3
2	比較損益計算書	1 5 6
3	比較貸借対照表	1 5 8
4	キャッシュ・フロー計算書	1 6 0

経営分析表	1 6 2
-------	-------

[水道事業会計]

1 業務実績表

事 項		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	前年度対比(%)
行政区域内人口(人)		77,159	77,904	△ 745	99.0
給水人口(人)		77,005	77,748	△ 743	99.0
普及率(%)		99.8	99.8	0.0	100.0
給水栓数(栓)		34,888	34,865	23	100.1
口 径 別 内 訳	13 mm	7,783	7,955	△ 172	97.8
	20 mm	24,267	24,068	199	100.8
	25 mm	2,385	2,397	△ 12	99.5
	40 mm	270	262	8	103.1
	50 mm	129	126	3	102.4
	75 mm	40	42	△ 2	95.2
	100 mm	10	11	△ 1	90.9
	150 mm	4	4	0	100.0
配水量(m³)		9,705,011	9,706,271	△ 1,260	100.0
一日最大配水量(m³)		28,684	29,411	△ 727	97.5
一日最小配水量(m³)		23,516	23,097	419	101.8
一日平均配水量(m³)		26,589	26,520	69	100.3
一人一日平均配水量(ℓ)		345.3	341.1	4.2	101.2
給水量(m³)		8,953,907	9,031,220	△ 77,313	99.1
一日平均給水量(m³)		24,531	24,675	△ 144	99.4
一人一日最大給水量(ℓ)		343.8	351.8	△ 8.0	97.7
一人一日平均給水量(ℓ)		318.6	317.4	1.2	100.4
有収率(%)		92.3	93.0	△ 0.7	99.2
供給単価(円)		169.04	131.47	37.57	128.6
給水原価(円)		174.19	179.02	△ 4.83	97.3

２ 比較損益計算書

区分 科目	借		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
営業費用	1,724,298,929	99.6	1,745,847,048	97.8	△ 21,548,119	98.8
原水及び浄水費	705,528,516	40.7	698,315,595	39.2	7,212,921	101.0
配水及び給水費	210,744,030	12.2	261,097,318	14.6	△ 50,353,288	80.7
受託工事費	0	－	0	－	0	－
業務費	143,221,405	8.3	141,061,679	7.9	2,159,726	101.5
総係費	39,432,104	2.3	42,605,830	2.4	△ 3,173,726	92.6
減価償却費	590,602,831	34.1	561,160,993	31.4	29,441,838	105.2
資産減耗費	34,738,643	2.0	41,605,633	2.3	△ 6,866,990	83.5
その他営業費用	31,400	－	0	－	31,400	－
営業外費用	7,232,065	0.4	38,501,894	2.2	△ 31,269,829	18.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,943,933	0.3	2,926,735	0.2	3,017,198	203.1
雑支出	1,288,132	0.1	35,575,159	2.0	△ 34,287,027	3.6
特別損失	13,578	0.0	15,664	0.0	△ 2,086	86.7
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益 修正損	13,578	0.0	15,664	－	△ 2,086	86.7
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
費 用 合 計	1,731,544,572	100.0	1,784,364,606	100.0	△ 52,820,034	97.0
当年度純利益	33,348,955	－	28,626,679	－	4,722,276	116.5
合 計	1,764,893,527	－	1,812,991,285	－	△ 48,097,758	97.3

(単位:円)

貸 方						
区分 科目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
営業収益	1,586,978,469	90.0	1,262,584,324	69.6	324,394,145	125.7
給水収益	1,513,608,177	85.8	1,187,307,502	65.4	326,300,675	127.5
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
他会計負担金	11,594,200	0.7	14,207,214	0.8	△ 2,613,014	81.6
その他営業収益	61,776,092	3.5	61,069,608	3.4	706,484	101.2
営業外収益	177,890,458	10.1	542,884,141	29.9	△ 364,993,683	32.8
受取利息及び 配当金	691,017	0.0	231,000	0.0	460,017	299.1
長期前受金戻入	171,785,591	9.7	167,614,161	9.2	4,171,430	102.5
雑収益	4,861,850	0.3	3,218,485	0.2	1,643,365	151.1
他会計負担金	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	552,000	0.1	371,820,495	20.5	△ 371,268,495	0.1
特別利益	24,600	0.0	7,522,820	0.4	△ 7,498,220	0.3
固定資産売却益	24,600	-	0	-	24,600	-
過年度損益修正益	0	-	6,281,346	0.3	△ 6,281,346	-
その他特別利益	0	-	1,241,474	0.1	△ 1,241,474	-
収 益 合 計	1,764,893,527	100.1	1,812,991,285	99.9	△ 48,097,758	97.3
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	1,764,893,527	-	1,812,991,285	-	-48,097,758	97.3

3 比較貸借対照表

区分 科目	借		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
固定資産	17,350,546,609	92.0	16,585,948,026	89.3	764,598,583	104.6
有形固定資産	17,350,476,099	92.0	16,585,895,696	89.3	764,580,403	104.6
土地	258,141,656	1.4	258,141,656	1.4	0	100.0
建物	303,190,765	1.6	174,542,561	0.9	128,648,204	173.7
構築物	15,855,787,629	84.0	14,820,641,119	79.7	1,035,146,510	107.0
機械及び装置	658,650,274	3.5	585,858,324	3.2	72,791,950	112.4
車両及び運搬具	6,300,372	0.0	4,104,608	0.0	2,195,764	153.5
工具器具・備品	1,012,949	0.0	430,210	0.0	582,739	235.5
建設仮勘定	267,392,454	1.4	742,177,218	4.0	△ 474,784,764	36.0
無形固定資産	0	－	0	－	0	－
投資	70,510	0.0	52,330	0.0	18,180	134.7
投資	70,510	0.0	52,330	0.0	18,180	134.7
流動資産	1,517,688,662	8.0	1,988,688,546	10.7	△ 470,999,884	76.3
現金預金	1,073,990,727	5.7	1,587,356,176	8.5	△ 513,365,449	67.7
未収金	318,955,462	1.7	277,789,917	1.5	41,165,545	114.8
貯蔵品	14,742,473	0.1	13,542,453	0.1	1,200,020	108.9
前払金	0	－	0	－	0	－
保管金	0	－	0	－	0	－
保管有価証券	110,000,000	0.6	110,000,000	0.6	0	100.0
その他流動資産	0	－	0	－	0	－
資 産 合 計	18,868,235,271	100.0	18,574,636,572	100.0	293,598,699	101.6

(単位:円)

区分 科目	貸		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
固定負債	851,361,586	4.5	731,129,321	3.8	120,232,265	116.4
建設改良等企業債	820,048,121	4.3	691,060,172	3.7	128,987,949	118.7
退職給付引当金	31,313,465	0.2	40,069,149	0.2	△ 8,755,684	78.1
修繕引当金	0	-	0	-	0	-
流動負債	894,727,265	4.7	1,078,430,249	5.8	△ 183,702,984	83.0
建設改良等企業債	85,412,051	0.5	72,099,484	0.4	13,312,567	118.5
未払金	611,383,289	3.2	821,054,020	4.3	△ 209,670,731	74.5
前受金	11,256,000	0.1	11,865,269	0.1	△ 609,269	94.9
引当金	11,450,000	0.1	10,883,000	0.1	567,000	105.2
その他流動負債	175,225,925	0.8	162,528,476	0.9	12,697,449	107.8
繰延収益	4,719,140,471	25.0	4,445,420,008	23.9	273,720,463	106.2
長期前受金	4,719,140,471	25.0	4,445,420,008	23.9	273,720,463	106.2
資本金	11,839,332,799	62.8	11,760,706,120	63.3	78,626,679	100.7
剰余金	563,673,150	3.0	558,950,874	3.0	4,722,276	100.8
資本剰余金	459,179,515	2.4	459,179,515	2.5	0	100.0
利益剰余金	104,493,635	0.6	99,771,359	0.5	4,722,276	104.7
負債資本合計	18,868,235,271	100.0	18,574,636,572	100.0	293,598,699	101.6

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33,348,955
減価償却費	590,602,831
固定資産除却費	34,738,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 870,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	854,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 287,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,755,684
長期前受金戻入額	171,785,591
受取利息及び配当金	691,017
支払利息	5,943,933
未収金の増減額 (△は増加)	△ 40,294,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,200,020
未払金の増減額 (△は減少)	△ 209,670,731
前受金の増減額 (△は減少)	△ 609,269
預り金の増減額 (△は減少)	12,697,449
小計	588,974,170
利息及び配当金の受取額	△ 691,017
利息の支払額	△ 5,943,933
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,339,220
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,685,088,971
工事負担金による収入	363,483,130
分担金による収入	19,407,803
補助金による収入	14,192,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,288,005,185
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	214,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 72,099,484
他会計からの出資による収入	50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,300,516
資金増加額 (又は減少額)	△ 513,365,449
資金期首残高	1,587,356,176
資金期末残高	1,073,990,727

[下水道事業会計]

1 業務実績表

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	対前年度比
行政区域内人口(人)	77,159	77,904	△ 745	99.0 %
処 理 区 域 面 積 (ha)	1,354	1,308	46	103.5 %
処理区域内人口(人)	60,360	57,463	2,897	105.0 %
普 及 率 (%)	78.2	73.8	4.4	106.0 %
水 洗 化 人 口 (人)	50,366	49,563	803	101.6 %
水 洗 化 率 (%)	83.4	86.3	△ 2.9	96.6 %
年 間 処 理 水 量 (m³)	8,072,938	7,804,848	268,090	103.4 %
一日平均処理水量 (m³)	22,118	21,325	793	103.7 %
年 間 有 収 水 量 (m³)	6,633,994	6,613,580	20,414	100.3 %
有 収 率 (%)	82.2	84.7	△ 2.5	97.0 %

ア 処理水量

(単位: m³)

月 別	蒲郡処理区分 (幸田町流入分を含む)		豊川処理区分		合 計			
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
4月	617,952	526,760	57,037	52,547	674,989	579,307	95,682	116.5 %
5月	644,898	616,354	41,572	59,758	686,470	676,112	10,358	101.5 %
6月	655,244	722,622	58,705	58,478	713,949	781,100	△ 67,151	91.4 %
7月	652,200	593,106	48,973	46,029	701,173	639,135	62,038	109.7 %
8月	641,556	644,414	58,895	57,523	700,451	701,937	△ 1,486	99.8 %
9月	618,162	617,726	66,325	63,805	684,487	681,531	2,956	100.4 %
10月	665,814	624,556	59,181	58,690	724,995	683,246	41,749	106.1 %
11月	621,940	552,784	50,116	52,498	672,056	605,282	66,774	111.0 %
12月	579,060	574,898	58,391	57,702	637,451	632,600	4,851	100.8 %
1月	588,532	547,918	46,172	47,179	634,704	595,097	39,607	106.7 %
2月	510,030	517,900	59,990	59,937	570,020	577,837	△ 7,817	98.6 %
3月	626,036	605,444	46,157	46,220	672,193	651,664	20,529	103.2 %
計	7,421,424	7,144,482	651,514	660,366	8,072,938	7,804,848	268,090	103.4 %

イ 有収水量

区分／月別			4月	5月	6月	7月	8月	9月
蒲郡処理区分	単独公共 下水道	令和6年度	394,495	450,583	405,522	441,184	407,505	465,245
		令和5年度	400,089	412,572	406,863	445,596	415,334	446,462
		比較増減	△ 5,594	38,011	△ 1,341	△ 4,412	△ 7,829	18,783
		対前年度比	98.6%	109.2%	99.7%	99.0%	98.1%	104.2%
	特定環境 保全公共 下水道	令和6年度	2	26,132	0	25,327	0	23,710
		令和5年度	1	24,886	0	23,962	4	25,751
		比較増減	1	1,246	0	1,365	△ 4	△ 2,041
		対前年度比	200.0%	105.0%	—	105.7%	0.0%	92.1%
	幸田町 流入分	令和6年度	57,713	61,249	60,253	58,771	55,655	54,127
		令和5年度	54,287	59,575	63,234	56,432	58,679	56,939
		比較増減	3,426	1,674	△ 2,981	2,339	△ 3,024	△ 2,812
		対前年度比	106.3%	102.8%	95.3%	104.1%	94.8%	95.1%
豊川処理区分		令和6年度	57,037	41,572	58,705	48,973	58,895	66,325
		令和5年度	56,615	43,342	58,478	46,029	57,523	63,805
		比較増減	422	△ 1,770	227	2,944	1,372	2,520
		対前年度比	100.7%	95.9%	100.4%	106.4%	102.4%	103.9%
合計 (幸田町流入 分を除く)		令和6年度	451,534	518,287	464,227	515,484	466,400	555,280
		令和5年度	456,705	480,800	465,341	515,587	472,861	536,018
		比較増減	△ 5,171	37,487	△ 1,114	△ 103	△ 6,461	19,262
		対前年度比	98.9%	107.8%	99.8%	100.0%	98.6%	103.6%
合計 (幸田町流入 分を含む)		令和6年度	509,247	579,536	524,480	574,255	522,055	609,407
		令和5年度	510,991	540,375	528,575	572,019	531,540	592,957
		比較増減	△ 1,745	39,161	△ 4,095	2,236	△ 9,485	16,450
		対前年度比	99.7%	107.2%	99.2%	100.4%	98.2%	102.8%

(単位: m³)

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
412,709	451,894	402,650	452,456	415,809	454,862	5,154,914
415,728	447,969	410,933	438,720	420,768	463,684	5,124,718
△ 3,019	3,925	△ 8,283	13,736	△ 4,959	△ 8,822	30,196
99.3%	100.9%	98.0%	103.1%	98.8%	98.1%	100.6%
4	21,014	2	25,048	0	26,089	147,328
3	23,419	0	27,956	0	24,636	150,618
1	△ 2,405	2	△ 2,908	0	1,453	△ 3,290
133.3%	89.7%	—	89.6%	—	105.9%	97.8%
58,993	56,441	56,129	54,929	49,783	56,197	680,240
58,769	54,994	57,761	55,555	53,982	60,019	690,226
224	1,447	△ 1,632	△ 626	△ 4,199	△ 3,822	△ 9,986
100.4%	102.6%	97.2%	98.9%	92.2%	93.6%	98.6%
59,181	50,116	58,391	46,172	59,990	46,157	651,514
58,690	52,498	57,702	47,179	59,937	46,220	648,018
491	△ 2,382	689	△ 1,007	53	△ 63	3,496
100.8%	95.5%	101.2%	97.9%	100.1%	99.9%	100.5%
471,894	523,024	461,043	523,676	475,799	527,108	5,953,756
474,421	523,886	468,635	513,855	480,705	534,540	5,923,354
△ 2,527	△ 862	△ 7,592	9,821	△ 4,906	△ 7,432	30,402
99.5%	99.8%	98.4%	101.9%	99.0%	98.6%	100.5%
530,887	579,465	517,172	578,605	525,582	583,305	6,633,996
533,190	578,880	526,396	569,410	534,687	594,559	6,613,580
△ 2,303	585	△ 9,224	9,195	△ 9,105	△ 11,254	20,416
99.6%	100.1%	98.2%	101.6%	98.3%	98.1%	100.3%

2 比較損益計算書

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
営業費用	2,115,443,123	95.5	2,131,869,297	95.5	△ 16,426,174	99.2
管渠費	116,692,265	5.3	162,435,726	7.3	△ 45,743,461	71.8
処理場費	424,936,564	19.2	384,721,627	17.2	40,214,937	110.5
ポンプ場費	45,613,520	2.1	77,435,032	3.5	△ 31,821,512	58.9
受託工事費	0	－	0	－	0	－
流域下水道費	39,639,590	1.8	39,385,637	1.8	253,953	100.6
総係費	103,585,685	4.7	100,941,566	4.5	2,644,119	102.6
減価償却費	1,380,408,898	62.3	1,352,259,060	60.6	28,149,838	102.1
資産減耗費	4,566,601	0.2	14,690,649	0.7	△ 10,124,048	31.1
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	99,086,195	4.5	100,999,977	4.5	△ 1,913,782	98.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	91,555,673	4.1	83,473,458	3.7	8,082,215	109.7
長期前払 消費税償却	2,576,131	0.1	2,576,131	0.1	0	100.0
雑支出	4,954,391	0.2	14,950,388	0.7	△ 9,995,997	33.1
特別損失	357,921	0.0	5,782	0.0	352,139	6,190.3
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	78,278	0.0	5,782	0.0	72,496	1,353.8
その他特別損失	279,643	－	0	－	279,643	－
費 用 合 計	2,214,887,239	100.0	2,232,875,056	100.0	△ 17,987,817	99.2
当年度純利益	320,839,765	－	122,629,446	－	198,210,319	261.6
合 計	2,535,727,004	－	2,355,504,502	－	180,222,502	107.7

(単位:円)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
営業収益	1,125,171,383	44.4	1,158,054,446	49.2	△ 32,883,063	97.2
下水道使用料	824,338,484	32.5	815,967,253	34.6	8,371,231	101.0
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
他会計負担金	260,000,000	10.3	298,218,000	12.7	△ 38,218,000	87.2
幸田町下水道 維持管理費負担金	40,543,899	1.6	43,664,147	1.9	△ 3,120,248	92.9
その他営業収益	289,000	0.0	205,046	0.0	83,954	140.9
営業外収益	1,410,176,098	55.6	1,197,450,056	50.8	212,726,042	117.8
受取利息及び 配当金	425,611	0.0	5,763	0.0	419,848	7,385.2
他会計負担金	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	717,000,000	28.3	513,862,000	21.8	203,138,000	139.5
長期前受金戻入	692,327,928	27.3	682,762,930	29.0	9,564,998	101.4
資本金繰入	0	-				
雑収益	422,559	0.0	819,363	0.0	△ 396,804	51.6
特別利益	379,523	0.0	0	-	379,523	-
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	379,523	0.0	0	-	379,523	-
収 益 合 計	2,535,727,004	100.0	2,355,504,502	100.0	180,222,502	107.7
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	2,535,727,004	-	2,355,504,502	-	180,222,502	107.7

3 比較貸借対照表

科目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率
固定資産	29,872,383,583	95.4	28,618,921,316	96.5	1,253,462,267	104.4
有形固定資産	29,594,622,366	95.5	28,336,595,848	95.5	1,258,026,518	104.4
土地	1,457,551,224	4.7	1,457,551,224	4.9	0	100.0
建物	104,865,752	0.3	117,603,510	0.4	△ 12,737,758	89.2
構築物	26,944,393,176	86.1	25,706,086,770	86.7	1,238,306,406	104.8
機械及び装置	533,605,220	1.7	573,363,177	1.9	△ 39,757,957	93.1
車両及び運搬具	193,680	0.0	375,396	0.0	△ 181,716	51.6
工具器具・備品	338,144	0.0	436,613	0.0	△ 98,469	77.4
リース資産	0	-	0	-	0	-
建設仮勘定	553,675,170	1.8	481,179,158	1.6	72,496,012	115.1
無形固定資産	233,872,605	0.7	235,860,725	0.8	△ 1,988,120	99.2
地上権	74,146,611	0.2	74,146,611	0.1	0	100.0
施設利用権	159,725,994	0.5	161,714,114	0.5	△ 1,988,120	98.8
投資	43,888,612	0.1	46,464,743	0.2	△ 2,576,131	94.5
投資	43,888,612	0.1	46,464,743	0.2	△ 2,576,131	94.5
流動資産	1,438,877,930	4.6	1,052,840,378	3.5	386,037,552	136.7
現金預金	1,041,487,850	3.3	733,529,970	2.5	307,957,880	142.0
未収金	377,390,080	1.2	299,310,408	1.0	78,079,672	126.1
貯蔵品	0	-	0	-	0	-
前払金	0	-	0	-	0	-
その他流動資産	20,000,000	0.1	20,000,000	0.1	0	100.0
資 産 合 計	31,311,261,513	100.0	29,671,761,694	100.0	1,639,499,819	105.5

(単位:円)

貸 方						
科目 / 区分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
固定負債	9,058,130,695	28.9	8,075,748,898	27.3	982,381,797	112.2
企業債	9,041,466,340	28.9	8,058,402,609	27.3	983,063,731	112.2
他会計借入金	0	-	0	-	0	-
リース債務	0	-	0	-	0	-
退職給付引当金	16,664,355	0.1	17,346,289	0.1	△ 681,934	96.1
流動負債	1,102,065,360	3.5	1,185,638,646	4.0	△ 83,573,286	93.0
企業債	640,736,269	2.0	633,527,982	2.1	7,208,287	101.1
他会計借入金	0	-	0	-	0	-
リース債務	0	-	0	-	0	-
未払金	406,151,734	1.3	499,373,129	1.7	△ 93,221,395	81.3
前受金	0	-	0	-	0	-
引当金	20,778,000	0.1	16,221,275	0.1	4,556,725	128.1
その他流動負債	34,399,357	0.1	36,516,260	0.1	△ 2,116,903	94.2
繰延収益	12,761,888,209	40.8	12,755,036,666	43.0	6,851,543	100.1
長期前受金	12,761,888,209	40.8	12,755,036,666	43.0	6,851,543	100.1
資本金	6,478,966,510	20.7	6,065,966,510	20.4	413,000,000	106.8
自己資本金	6,478,966,510	20.7	6,065,966,510	20.4	413,000,000	106.8
剰余金	1,910,210,739	6.1	1,589,370,974	5.5	320,839,765	120.2
資本剰余金	1,237,144,295	4.0	1,237,144,295	4.2	0	-
利益剰余金	673,066,444	2.1	352,226,679	1.2	320,839,765	191.1
負債資本合計	31,311,261,513	100.0	29,671,761,694	100.0	1,639,499,819	105.5

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	320,839,765
減価償却費	1,380,408,898
固定資産除却費	4,566,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	192,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,579,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	977,725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 681,934
長期前受金戻入額	△ 692,327,928
受取利息及び配当金	△ 425,611
支払利息	91,555,673
長期前払消費税償却	2,576,131
未収金の増減額 (△は増加)	△ 78,272,212
未払金の増減額 (△は減少)	△ 93,221,395
その他流動負債 (△は減少)	△ 2,116,903
小計	937,650,350
利息及び配当金の受取額	425,611
利息の支払額	△ 91,555,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	846,520,288
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	643,276
有形固定資産の取得による支出	△ 2,641,657,173
負担金及び分担金による収入	31,576,421
国庫補助金による収入	667,603,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,941,834,426
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	1,623,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 633,527,982
他会計からの出資による収入	413,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403,272,018
資金増加額 (又は減少額)	307,957,880
資金期首残高	733,529,970
資金期末残高	1,041,487,850

[病院事業会計]

1 業務実績表

ア 入院患者数

(科 別)

区 分	内 科	精 神 科	小 児 科	外 科	整形外科	脳神経外科
令和6年度実績	54,711	0	3,088	8,657	13,414	12,211
1 日 平 均	149.9	0.0	8.5	23.7	36.8	33.5
令和5年度実績	53,071	0	2,770	9,691	12,765	10,104
対 比 増 減	1,640	0	318	△ 1,034	649	2,107

イ 外来患者数

(科 別)

区 分	内 科	精神科	小児科	外 科	整形外科	脳神経外科	皮膚科
令和6年度実績	43,786	5,323	9,168	8,185	15,121	8,741	12,148
1 日 平 均	180.2	21.9	37.7	33.7	62.2	36.0	50.0
令和5年度実績	43,065	4,605	9,284	8,232	16,169	8,963	11,980
対 比 増 減	721	718	△ 116	△ 47	△ 1,048	△ 222	168

ウ 資格別患者数

受診別 \ 資格別	国 保	他の社会保険	後 期 高 齢 者
入 院	16,692 人	17,036 人	71,406 人
外 来	31,311	55,892	58,099
計	48,003	72,928	129,505
構 成 比 率	18.3 %	27.7 %	49.3 %

皮 膚 科	泌尿器科	産婦人科	眼 科	耳鼻咽喉科	歯科口腔外科	計	診 療 日 数
3,064	5,582	4,914	907	1,306	2,081	人 109,935	日 365
8.4	15.3	13.5	2.5	3.6	5.7	301.2	—
3,636	5,697	4,739	684	1,784	1,963	106,904	366
△ 572	△ 115	175	223	△ 478	118	3,031	△ 1

泌尿器科	産婦人科	眼 科	耳鼻咽喉科	歯科口腔外科	麻醉科	計	診 療 日 数
11,269	8,877	10,402	8,209	11,730	11	人 152,970	日 243
46.4	36.5	42.8	33.8	48.3	0.0	629.5	—
10,648	8,796	8,482	8,206	12,045	5	150,480	243
621	81	1,920	3	△ 315	6	2,490	0

生 保	一 般	計
3,098 人	1,703 人	109,935 人
2,223	5,445	152,970
5,321	7,148	262,905
2.0 %	2.7 %	100.0 %

2 比較損益計算書

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
医業費用	円 9,761,715,995	% 94.7	円 9,525,669,729	% 94.4	円 236,046,266	% 102.5
給与費	5,077,441,510	49.3	4,817,094,914	47.7	260,346,596	105.4
材料費	2,127,392,205	20.6	2,165,476,665	21.5	△ 38,084,460	98.2
経費	1,769,239,797	17.2	1,786,467,067	17.7	△ 17,227,270	99.0
減価償却費	752,163,889	7.3	714,670,102	7.1	37,493,787	105.2
資産減耗費	13,498,297	0.1	16,268,846	0.2	△ 2,770,549	83.0
研究研修費	21,980,297	0.2	25,692,135	0.3	△ 3,711,838	85.6
医業外費用	547,581,548	5.3	565,962,798	5.6	△ 18,381,250	96.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	53,702,423	0.5	71,629,632	0.7	△ 17,927,209	75.0
長期前払消費税 償却	52,425,718	0.5	46,402,091	0.5	6,023,627	113.0
保育費	28,831,293	0.3	30,940,305	0.3	△ 2,109,012	93.2
長期貸付金 貸倒引当金繰入額	840,000	0.0	840,000	0.0	0	100.0
寄附金	27,272,728	0.3	27,272,728	0.3	0	100.0
雑損失	384,509,386	3.7	388,878,042	3.9	△ 4,368,656	98.9
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 合 計	10,309,297,543	100.0	10,091,632,527	100.0	217,665,016	102.2
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合 計	10,309,297,543	—	10,091,632,527	—	217,665,016	102.2

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
医業収益	円 8,463,155,934	% 87.9	円 8,334,988,881	% 85.8	円 128,167,053	% 101.5
入院収益	5,795,849,699	60.2	5,739,543,068	59.1	56,306,631	101.0
外来収益	2,128,765,455	22.1	2,183,539,722	22.5	△ 54,774,267	97.5
その他医業収益	538,540,780	5.6	411,906,091	4.2	126,634,689	130.7
医業外収益	1,165,232,061	12.1	1,377,533,813	14.2	△ 212,301,752	84.6
負担金	978,870,000	10.2	868,030,000	8.9	110,840,000	112.8
補助金	14,594,400	0.2	369,027,800	3.8	△ 354,433,400	4.0
長期前受金戻入	67,121,397	0.7	62,316,714	0.6	4,804,683	107.7
貸倒引当金戻入益	1,613,323	0.0	0	0.0	1,613,323	—
その他医業外収益	103,032,941	1.1	78,159,299	0.8	24,873,642	131.8
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
収 益 合 計	9,628,387,995	100.0	9,712,522,694	100.0	△ 84,134,699	99.1
当年度純損失	680,909,548	—	379,109,833	—	301,799,715	—
合 計	10,309,297,543	—	10,091,632,527	—	217,665,016	102.2

3 比較貸借対照表

借 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
固定資産	円 9,213,633,915	% 73.3	円 9,307,752,832	% 68.9	円 △ 94,118,917	% 99.0
（有形固定資産）	9,010,826,024	71.7	9,124,113,217	67.5	△ 113,287,193	98.8
土地	2,464,224,751	19.6	2,464,224,751	18.2	0	100.0
建物	4,497,595,693	35.8	4,463,826,549	33.1	33,769,144	100.8
構築物	85,742,817	0.7	57,527,780	0.4	28,215,037	149.0
器械備品	1,609,820,062	12.8	1,960,024,049	14.5	△ 350,203,987	82.1
車両	271,262	0.0	271,262	0.0	0	100.0
リース資産	2,175,570	0.0	16,122,490	0.1	△ 13,946,920	13.5
建設仮勘定	350,995,869	2.8	162,116,336	1.2	188,879,533	216.5
（無形固定資産）	13,181,451	0.1	2,954,451	0.0	10,227,000	446.2
電話加入権	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
ソフトウェア	10,227,000	0.1	0	0.0	10,227,000	皆増
（投資その他の資産）	189,626,440	1.5	180,685,164	1.4	8,941,276	104.9
長期貸付金	5,280,000	0.0	2,640,000	0.0	2,640,000	200.0
長期前払消費税	180,787,020	1.4	173,844,244	1.3	6,942,776	104.0
その他投資	3,559,420	0.1	4,200,920	0.1	△ 641,500	84.7
流動資産	3,351,799,286	26.7	4,202,476,772	31.1	△ 850,677,486	79.8
現金預金	2,378,245,339	18.9	3,355,676,669	24.8	△ 977,431,330	70.9
未収金	895,565,406	7.2	760,510,462	5.6	135,054,944	117.8
貯蔵品	77,988,541	0.6	86,289,641	0.7	△ 8,301,100	90.4
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	12,565,433,201	100.0	13,510,229,604	100.0	△ 944,796,403	93.0

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
固定負債	円 3,264,118,041	% 26.0	円 3,847,258,590	% 28.5	円 △ 583,140,549	% 84.8
企業債	1,635,067,065	13.0	2,183,432,089	16.2	△ 548,365,024	74.9
リース債務	1,468,238	0.0	2,581,545	0.0	△ 1,113,307	56.9
退職給付引当金	1,627,582,738	13.0	1,661,244,956	12.3	△ 33,662,218	98.0
流動負債	2,105,133,689	16.8	2,370,969,598	17.5	△ 265,835,909	88.8
企業債	1,001,065,024	8.0	1,025,478,667	7.6	△ 24,413,643	97.6
リース債務	1,113,307	0.0	3,318,871	0.0	△ 2,205,564	33.5
未払金	725,002,911	5.8	975,051,514	7.2	△ 250,048,603	74.4
賞与等引当金	373,952,447	3.0	351,500,546	2.6	22,451,901	106.4
その他流動負債	4,000,000	0.0	15,620,000	0.1	△ 11,620,000	25.6
繰延収益	370,584,632	2.9	432,756,029	3.2	△ 62,171,397	85.6
長期前受金	370,584,632	2.9	432,756,029	3.2	△ 62,171,397	85.6
〔負 債 合 計〕	5,739,836,362	45.7	6,650,984,217	49.2	△ 911,147,855	86.3
資本金	19,790,191,092	157.5	19,142,930,092	141.7	647,261,000	103.4
自己資本金	19,790,191,092	157.5	19,142,930,092	141.7	647,261,000	103.4
剰余金	△ 12,964,594,253	△ 103.2	△ 12,283,684,705	△ 90.9	△ 680,909,548	105.5
(資本剰余金)	64,868,450	0.5	64,868,450	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	9,993,000	0.1	9,993,000	0.1	0	100.0
補償金	7,312,450	0.1	7,312,450	0.1	0	100.0
補助金	47,563,000	0.3	47,563,000	0.3	0	100.0
(利益剰余金)	△ 13,029,462,703	△ 103.7	△ 12,348,553,155	△ 91.4	△ 680,909,548	105.5
当年度未処理 欠損金	13,029,462,703	103.7	12,348,553,155	91.4	680,909,548	105.5
〔資 本 合 計〕	6,825,596,839	54.3	6,859,245,387	50.8	△ 33,648,548	99.5
負 債 資 本 合 計	12,565,433,201	100.0	13,510,229,604	100.0	△ 944,796,403	93.0

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 680,909,548
減価償却費	752,163,889
長期前払消費税償却	52,425,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,295,578
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	22,451,901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,662,218
長期前受金戻入額	△ 67,121,397
支払利息	53,702,423
固定資産除却費	12,164,326
未収金の増減額 (△は増加)	△ 139,815,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,301,100
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,886,035
未払金の増減額 (△は減少)	△ 117,275,528
その他	△ 70,628,494
小計	△ 202,613,272
利息の支払額	△ 53,710,816
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,324,088

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 671,896,953
無形固定資産の取得による支出	△ 10,227,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,480,000
国庫補助金等による収入	4,950,000
その他投資の取得による支出	△ 339,000
その他投資の回収による収入	631,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,361,953

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	452,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,137,188,667
リース債務の返済による支出	△ 3,517,622
他会計からの出資による収入	647,261,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,745,289

資金増加額 (又は減少額)	△ 977,431,330
資金期首残高	3,355,676,669
資金期末残高	2,378,245,339

[モーターボート競走事業会計]

1 業務実績表

ア 発売形態別売上金額等一覧

		令和6年度	比率 (%)	令和5年度	比率 (%)	比較	
						増減	前年度 対比 (%)
開催日数		日 200		日 200		日 0	100.0
売上 (1日平均)		円 168,155,252,700 (840,776,300)	100.0	円 162,455,059,800 (812,275,300)	100.0	円 5,700,192,900 (28,501,000)	103.5 (103.5)
本場 (場内)	売上 (1日平均)	6,095,705,300 (30,478,500)	3.6	6,031,577,200 (30,157,900)	3.7	64,128,100 (320,600)	101.1 (101.1)
	電話投票	135,731,602,200 (678,658,000)	80.7	130,503,903,900 (652,519,500)	80.3	5,227,698,300 (26,138,500)	104.0 (104.0)
BPP 川崎	発売日数	199		198		1	100.5
	売上 (1日平均)	135,717,500 (682,000)	0.1	128,607,000 (649,500)	0.1	7,110,500 (32,500)	105.5 (105.0)
BPP 名古屋	発売日数	200		200		0	100.0
	売上 (1日平均)	563,172,000 (2,815,900)	0.3	602,974,200 (3,014,900)	0.4	△ 39,802,200 (△199,000)	93.4 (93.4)
MBP 栄	発売日数	200		200		0	100.0
	売上 (1日平均)	561,498,500 (2,807,500)	0.3	601,924,000 (3,009,600)	0.4	△ 40,425,500 (△202,100)	93.3 (93.3)
BTS 高浜	発売日数	200		200		0	100.0
	売上 (1日平均)	791,790,000 (3,959,000)	0.5	764,676,900 (3,823,400)	0.5	27,113,100 (135,600)	103.5 (103.5)
場間 場外発売	発売日数	200		200		0	100.0
	売上 (1日平均)	24,275,767,200 (121,378,800)	14.5	23,821,396,600 (119,107,000)	14.6	454,370,600 (2,271,800)	101.9 (101.9)

入場人員状況

		令和6年度	比率 (%)	令和5年度	比率 (%)	比較	
						増減	前年度 対比 (%)
本場入場人員 (1日平均)		人 351,121 (1,756)		人 355,695 (1,778)		人 △ 4,574 (△22)	98.7 (98.8)

イ ボートレース蒲郡での総売上（場間場外発売分を含む。）

		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	前年度対比
場で発売した総売上 (A) a+b		13,565,726,800 円	13,924,569,400 円	△ 358,842,600 円	97.4 %
	1日平均 (A)/(B)	39,435,300 円	39,004,400 円	430,900 円	101.1 %
開催時に発売した売上 a		6,095,705,300 円	6,031,577,200 円	64,128,100 円	101.1 %
	1日平均 a/c	30,478,500 円	30,157,900 円	320,600 円	101.1 %
	占有率 a/(A)	44.9 %	43.3 %	— %	— %
場間場外発売で発売 した売上 b		7,470,021,500 円	7,892,992,200 円	△ 422,970,700 円	94.6 %
	1日平均 b/d	21,715,200 円	22,109,200 円	△ 394,000 円	98.2 %
	占有率 b/(A)	55.1 %	56.7 %	— %	— %
発売 日 数	総発売 (B) c+d-e	344 日	357 日	△ 13 日	96.4 %
	延発売 (C) c+d	544 日	557 日	△ 13 日	97.7 %
	本場開催 c	200 日	200 日	0 日	100.0 %
	発売受託 d	344 日	357 日	△ 13 日	96.4 %
	併用発売 e	200 日	200 日	0 日	100.0 %

※ 開催時に発売した売上とは、蒲郡市が開催施行者としてボートレース蒲郡で発売した売上金額です。

※ 場間場外発売で発売した売上とは、蒲郡市が発売受託施行者としてボートレース蒲郡で発売した売上金額です。

ウ 他会計繰出金の状況

年度	金額	内訳	
6 年度	円 10,200,000,000		円
		土地区画整理事業特別会計	670,000,000
		下水道事業会計	977,000,000
		病院事業会計	1,255,000,000
		一般会計	6,653,000,000
		繰出金	653,000,000
		9 月議会（利益処分）	6,000,000,000
5 年度	円 11,398,400,000		円
		土地区画整理事業特別会計	600,000,000
		下水道事業会計	812,080,000
		病院事業会計	1,031,010,000
		一般会計	8,278,400,000
		繰出金	278,400,000
		9 月議会（利益処分）	8,000,000,000
		下水道事業会計（出資金）	7,920,000
		病院事業会計（出資金）	668,990,000

2 比較損益計算書

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
営業費用	円 156,653,675,931	% 96.8	円 152,571,871,226	% 97.3	円 4,081,804,705	% 102.7
施設管理費	557,375,168	0.3	599,158,098	0.4	△ 41,782,930	93.0
競走実施費	125,617,698,764	77.6	121,878,435,810	77.7	3,739,262,954	103.1
販売促進費	1,392,914,919	0.9	1,446,160,194	0.9	△ 53,245,275	96.3
ポートピア川崎 発売事業費	414,891,668	0.3	405,828,807	0.2	9,062,861	102.2
ポートピア名古屋 発売事業費	1,491,904,368	0.9	1,631,812,553	1	△ 139,908,185	91.4
ミニポートピア栄 発売事業費	541,480,595	0.3	588,304,009	0.4	△ 46,823,414	92.0
ポートレースチケットショップ 高浜発売事業費	765,295,992	0.5	754,254,483	0.5	11,041,509	101.5
場間場外発売 委託事業費	23,758,470,413	14.7	23,474,940,085	15	283,530,328	101.2
場間場外発売 事務受託費	443,294,831	0.3	461,506,795	0.3	△ 18,211,964	96.1
総係費	851,442,147	0.5	569,353,206	0.4	282,088,941	149.5
減価償却費	816,151,793	0.5	754,637,222	0.5	61,514,571	108.2
資産減耗費	2,755,273	0.0	7,479,964	0.0	△ 4,724,691	36.8
営業外費用	5,193,886,324	3.2	4,302,050,623	2.7	891,835,701	120.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	754,879	0.0	1,042,228	0.0	△ 287,349	72.4
繰出金	3,555,000,000	2.2	2,721,490,000	1.7	833,510,000	130.6
雑支出	1,608,131,445	1.0	1,549,518,395	1.0	58,613,050	103.8
寄附金	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	100.0
費 用 合 計	161,847,562,255	100.0	156,873,921,849	100.0	4,973,640,406	103.2
当年度純利益	11,436,135,936	—	11,703,999,780	—	△ 267,863,844	97.7
合 計	173,283,698,191	—	168,577,921,629	—	4,705,776,562	102.8

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
営業収益	円 173,082,731,460	% 99.9	円 168,470,165,944	% 100.0	円 4,612,565,516	% 102.7
開催収益	170,108,817,900	98.2	165,317,095,600	98.1	4,791,722,300	102.9
開催事務受託収益	108,517,849	0.1	116,933,645	0.1	△ 8,415,796	92.8
場間場外発売 事務受託収益	1,286,079,247	0.7	1,359,201,142	0.8	△ 73,121,895	94.6
ポートピア川崎 場間場外発売事務受託収益	285,999,503	0.2	287,411,808	0.2	△ 1,412,305	99.5
ポートピア名古屋 場間場外発売事務受託収益	985,694,783	0.6	1,089,685,509	0.7	△ 103,990,726	90.5
ミニポートピア栄 場間場外発売事務受託収益	47,042,215	0.0	47,789,089	0.0	△ 746,874	98.4
ポートレースチケットショップ 高浜場間場外発売事務受託収益	78,898,979	0.0	77,971,772	0.0	927,207	101.2
その他営業収益	181,680,984	0.1	174,077,379	0.1	7,603,605	104.4
営業外収益	198,250,481	0.1	107,755,685	0.0	90,494,796	184.0
使用料	12,172,155	0.0	12,435,627	0.0	△ 263,472	97.9
受取利息及び配当金	148,484,035	0.1	60,112,840	0.0	88,371,195	247.0
長期前受金戻入	15,359,403	0.0	16,695,555	0.0	△ 1,336,152	92.0
雑収益	22,234,888	0.0	18,511,663	0.0	3,723,225	120.1
特別利益	2,716,250	0.0	0	0.0	2,716,250	-
引当金戻入額	2,716,250	0.0	0	0.0	2,716,250	-
収 益 合 計	173,283,698,191	100.0	168,577,921,629	100.0	4,705,776,562	102.8
合 計	173,283,698,191	—	168,577,921,629	—	4,705,776,562	102.8

3 比較貸借対照表

区分	借		方			
	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	27,963,290,544	34.3	26,685,340,990	35.7	1,277,949,554	104.8
（有形固定資産）	17,554,142,974	21.5	16,937,798,420	22.7	616,344,554	103.6
土地	5,402,387,629	6.6	5,402,387,629	7.2	0	100.0
建物	5,807,916,684	7.1	5,834,493,085	7.8	△ 26,576,401	99.5
建物附属設備	2,321,654,199	2.9	2,237,523,307	3.0	84,130,892	103.8
構築物	2,522,993,960	3.1	1,998,184,509	2.7	524,809,451	126.3
機械及び装置	679,133,528	0.8	746,737,339	1.0	△ 67,603,811	90.9
車両及び運搬具	7,144,453	0.0	4,542,929	0.0	2,601,524	157.3
船舶	9,147,948	0.0	7,303,781	0.0	1,844,167	125.2
工具器具及び備品	763,344,573	1.0	657,876,641	0.9	105,467,932	116.0
建物仮勘定	40,420,000	0.0	48,749,200	0.1	△ 8,329,200	82.9
（無形固定資産）	4,239,840	0.0	5,299,800	0.0	△ 1,059,960	80.0
ソフトウェア	4,239,840	0.0	5,299,800	0.0	△ 1,059,960	80.0
（投資その他の資産）	10,404,907,730	12.8	9,742,242,770	13.0	662,664,960	106.8
投資有価証券	1,498,545,150	1.8	1,498,545,150	2.0	0	100.0
出資金	6,008,200,000	7.4	5,363,200,000	7.2	645,000,000	112.0
基金	2,898,122,800	3.6	2,880,464,900	3.8	17,657,900	100.6
その他投資	39,780	0.0	32,720	0.0	7,060	121.6
流動資産	53,731,874,039	65.7	48,117,640,372	64.3	5,614,233,667	111.7
現金預金	49,677,567,954	60.8	45,132,770,117	60.3	4,544,797,837	110.1
未収金	3,525,001,324	4.3	2,484,868,480	3.3	1,040,132,844	141.9
前払金	29,304,761	0.0	1,775	0.0	29,302,986	1,650,972.5
その他流動資産	500,000,000	0.6	500,000,000	0.7	0	100.0
資産合計	81,695,164,583	100.0	74,802,981,362	100.0	6,892,183,221	109.2

貸			方			
区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	363,206,794	0.4	680,628,965	0.9	△ 317,422,171	53.4
企業債	249,664,568	0.3	538,198,151	0.7	△ 288,533,583	46.4
引当金（退職給付）	113,542,226	0.1	142,430,814	0.2	△ 28,888,588	79.7
流動負債	7,407,457,035	9.1	5,834,615,836	7.8	1,572,841,199	127.0
企業債	288,533,583	0.4	288,244,641	0.4	288,942	100.1
未払金	6,303,998,999	7.7	4,759,737,206	6.4	1,544,261,793	132.4
引当金（賞与等）	40,622,788	0.0	39,046,014	0.0	1,576,774	104.0
その他流動負債	774,301,665	1.0	747,587,975	1.0	26,713,690	103.6
繰延収益	407,708,027	0.5	207,079,770	0.3	200,628,257	196.9
長期前受金	663,067,033	0.8	450,456,356	0.6	212,610,677	147.2
収益化累計額	△ 255,359,006	△ 0.3	△ 243,376,586	△ 0.3	△ 11,982,420	104.9
〔 負 債 合 計 〕	8,178,371,856	10.0	6,722,324,571	9.0	1,456,047,285	121.7
資本金	28,130,411,131	34.4	26,915,569,445	36.0	1,214,841,686	104.5
剰余金	45,386,381,596	55.6	41,165,087,346	55.0	4,221,294,250	110.3
減債積立金	538,198,151	0.7	826,442,792	1.1	△ 288,244,641	65.1
建設改良積立金	17,414,090,845	21.3	13,172,294,845	17.6	4,241,796,000	132.2
その他積立金	12,000,000,000	14.7	12,000,000,000	16.0	0	100.0
当年度未処分 利益剰余金	15,434,092,600	18.9	15,166,349,709	20.3	267,742,891	101.8
〔 資 本 合 計 〕	73,516,792,727	90.0	68,080,656,791	91.0	5,436,135,936	108.0
負債資本合計	81,695,164,583	100.0	74,802,981,362	100.0	6,892,183,221	109.2

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,436,135,936
減価償却費	816,151,793
固定資産除却費	2,755,273
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 28,888,588
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,576,774
長期前受金戻入額	△ 15,359,403
支払利息及び企業債取扱諸費	754,879
受取利息及び受取配当金	△ 148,484,035
未収金の増減額（△は増加）	△ 771,066,762
前払金の増減額（△は増加）	△ 29,302,986
未払金の増減額（△は減少）	1,415,756,263
その他流動負債の増減額（△は減少）	26,713,690
小計	12,706,742,834
利息及び配当金の受取額	79,417,953
利息の支払額	△ 754,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,785,405,908

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,304,698,470
補助金等による収入	15,000,000
投資有価証券の取得による支出	0
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△ 17,657,900
他会計への出資による支出	△ 645,000,000
その他の投資による支出	△ 7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,952,363,430

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 288,244,641
一般会計への繰出金による支出	△ 6,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,288,244,641

資金増加額（又は減少額）	4,544,797,837
資金期首残高	45,132,770,117
資金期末残高	49,677,567,954

経営分析表

分 析 項 目			算 式	水 道 事 業			下 水 道 事 業		
				令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度
構 成 比 率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.0	89.3	91.8	95.4	96.5	96.7
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.0	10.7	8.2	4.6	3.5	3.3
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	4.5	3.9	2.5	28.9	27.2	25.7
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	4.7	5.8	3.9	3.5	4.0	3.9
	5	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	90.7	90.3	93.7	67.6	68.8	70.4
財 務 比 率	6	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	101.3	98.9	98.1	141.2	140.2	137.3
	7	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	96.5	94.8	95.6	98.9	100.5	100.6
	8	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	169.6	184.4	209.7	130.6	88.8	85.2
	9	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	157.2	173.0	191.8	128.7	87.1	83.4
	10	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.0	147.2	148.5	94.5	61.9	56.7
回 転 率	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営（医）業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営（医）業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	13	未収金回転率	$\frac{\text{営（医）業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.2	4.3	4.9	3.3	3.8	4.0
収 益 率	14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.2	0.1	0.5	1.1	0.4	0.0
	15	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	1.9	1.6	5.4	12.7	5.2	△0.7
	16	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.9	101.6	105.7	114.5	105.5	99.3
	17	営（医）業収支 比率	$\frac{\text{営（医）業収益}}{\text{営（医）業費用}} \times 100$	92.0	72.3	83.5	53.2	54.3	51.0

(注) 本表における算式の用語は、次のとおりとした。
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 営（医）業収益＝営（医）業収益－受託工事収益

総資本＝資本＋負債
 平 均＝（期首＋期末）÷ 2

病 院 事 業			モーターボート競走事業			備	考
令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度		
73.3	68.9	69.6	34.2	35.7	35.4	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〕	
26.7	31.1	30.4	65.8	64.3	64.6	1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
26.0	28.5	31.8	0.4	0.9	1.3	3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
16.8	17.5	14.9	9.1	7.8	9.9		
57.3	54.0	53.3	90.5	91.3	88.8		
128.0	127.6	130.5	37.8	39.1	39.9	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。〕	
88.1	83.6	81.8	37.6	38.7	39.3	6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	
159.2	177.2	203.9	725.4	824.7	654.5	7 固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	
155.5	173.6	200.7	718.2	816.1	647.5	8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
113.0	141.5	144.1	670.6	773.5	603.1	9 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
1.2	1.2	1.1	2.4	2.5	2.5	10 現金預金比率(現金比率)は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
0.9	0.9	0.8	7.7	6.4	6.2	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。〕	
9.9	10.6	10.3	57.6	59.5	54.6	11 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。	
△5.2	△2.8	3.6	14.6	15.9	16.6	12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	
△7.1	△3.9	4.7	6.6	6.9	7.3	13 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
93.4	96.2	105.0	107.1	107.5	107.9	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。〕	
86.7	87.5	82.3	110.5	110.4	110.9	14 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。	
						15 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
						16 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
						17 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	